

地方公共団体情報システム機構

第3回 代表者会議

平成26年6月13日（金）15時30分
地方公共団体情報システム機構会議室

次 第

1 開会

2 議事

(1) 平成25年度決算（案）

(2) 平成26年度6月補正予算（案）

3 閉会

地方公共団体情報システム機構 第3回代表者会議 配付資料

議案第1号 平成25年度決算（案）

説明資料1 平成25年度収支決算（案）の概要

議案第2号 平成26年度6月補正予算（案）

説明資料2 平成26年度6月補正予算（案）の概要

平成25年度決算（案）

事業報告書

決算書

平成25年度

事業報告書

平成26年6月

地方公共団体情報システム機構

本報告書が対象としている事業について

地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）は、「地方公共団体情報システム機構法（平成25年法律第29号）」（以下「機構法」という。）附則第5条に基づき、財団法人地方自治情報センター（以下「センター」という。）の権利及び義務の一切を承継するとともに、新たに「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）」（以下「番号法」という。）の規定に基づく個人番号の生成等の事務等を実施する法人として、平成26年4月1日に設立されました。本報告書は、平成25年度の事業報告であるため、センターにおける平成25年度の事業結果を報告するものです。

また、公的個人認証サービスは、平成25年度は財団法人自治体衛星通信機構の事業として実施していますが、機構法附則第7条に基づき、指定認証機関として処理することとされている事務に係るものについて、その権利及び義務を機構が承継したため、公的個人認証サービスに関する平成25年度の事業結果も併せて報告するものです。

目 次

第1章 法人の概要	1
一 基本情報	1
二 役員会の開催状況	3
三 会員の加入状況	5
四 リスク管理・内部統制等	6
第2章 平成25年度の事業結果の概要	7
第3章 各事業の実施状況	10
一 教育研修事業	10
二 情報提供・広報事業	13
三 研究開発・共同調査研究事業	17
四 情報セキュリティ対策支援事業	19
五 情報処理事業	21
六 個人番号関連システムの構築	22
七 本人確認情報処理事業	23
八 総合行政ネットワーク運営事業	25
九 公的個人認証サービス事業(財団法人自治体衛星通信機構業務)	28

第1章 法人の概要

一 基本情報（平成26年3月31日現在）

1 名称

財団法人地方自治情報センター

2 設立年月日

昭和45年5月1日

3 目的

社会経済の進展に即応し、地方公共団体における電子計算組織による情報処理を推進し、地方行政の近代化に寄与すること

4 所在地

〒102-8419

東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館内）

5 役員

理事長	戸田 夏生	常勤
理事	山田 啓二	京都府知事（全国知事会会長）
	高島 宗一郎	福岡市長（政令指定都市を代表する者）
	清水 庄平	立川市長（市を代表する者）
	山崎 孝明	江東区長（特別区を代表する者）
	藤原 忠彦	長野県川上村長（全国町村会会長）
	遠藤 薫	学習院大学法学部政治学科教授
	田中 久也	独立行政法人情報処理推進機構理事
	須貝 俊司	常勤
	富井 順三	常勤
監事	水本 勝規	香川県議会議長（全国都道府県議会議長会会長）
	佐藤 祐文	横浜市議会議長（全国市議会議長会会長）
	蓬 清二	香川県香川郡直島町議会議長（全国町村議会議長会会長）
	秋田谷 誠	常勤

6 職員数

136名

7 組織

(1) 事務局

部署名	主な担当業務
総務部	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの運営の基本的事項の企画・業務の総合調整 ・事業計画・予算・決算の総合調整 ・理事会・評議員会の運営
企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの運営全般にわたる企画立案 ・センターの内部統制並びに個人情報保護、情報セキュリティ対策及び危機管理
自治体セキュリティ支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・IT障害等の情報の提供 ・情報セキュリティ対策の強化・向上の支援
研究開発部	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報化及び地域情報化に関する調査研究 ・電子自治体等に関するシステムの開発及び実証実験 ・共同調査研究の実施
情報調査部	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化に関する助言、情報の収集・提供 ・月刊誌の発行、全国情報管理主管課長会等の開催・運営、地方自治情報化推進フェア等の開催
教育研修部	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化推進に関する教育研修 ・eラーニングの実施 ・情報化研修支援
情報処理部	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税業務等に関する情報処理 ・地方行財政業務に関する情報処理 ・全国町・字ファイルの提供等
個人番号プロジェクト推進部	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号付番システムの開発 ・中間サーバーの開発支援

(2) 付属機関

部署名	主な担当業務
住民基本台帳ネットワークシステム全国センター	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳ネットワークシステムの運営等 ・住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会の運営
総合行政ネットワーク全国センター	<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政ネットワークの運営 ・総合行政ネットワーク運営協議会の運営

二 役員会の開催状況

1 理事会の開催状況

開催回	開催日	議決事項
第201回 (書面表決)	平成25年 5月 1日	ア 評議員の選出について
第202回 (書面表決)	平成25年 5月20日	ア 評議員の選出について
第203回	平成25年 6月20日	ア 平成24年度事業報告及び決算について イ 評議員の選出について ウ 公益財団法人への移行に伴う寄附行為の変更について エ 公益財団法人に移行後の最初の代表理事について オ 移行認定の申請書類作成の理事長一任について
第204回 (書面表決)	平成25年 7月26日	ア 財団法人地方自治情報センター役員等給与規程の改正について イ 財団法人地方自治情報センター職員給与規程の改正について
第205回 (書面表決)	平成25年 8月 1日	ア 理事長の互選について
第206回 (書面表決)	平成25年 9月 4日	ア 評議員の選出について
第207回 (書面表決)	平成25年 9月24日	ア 平成25年度予算の補正について
第208回 (書面表決)	平成25年11月12日	ア 評議員の選出について
第209回 (書面表決)	平成26年 2月25日	ア 平成25年度予算の補正について イ 財団法人地方自治情報センター職員退職手当規程の改正について

2 評議員会の開催状況

開催回	開催日	議決事項
第135回	平成25年 6月19日	ア 平成24年度事業報告及び決算について イ 理事の選任について ウ 監事の選任について エ 公益財団法人への移行に伴う寄附行為の変更について オ 公益財団法人に移行後の理事及び監事について カ 移行認定の申請書類作成の理事長一任について
第136回 (書面表決)	平成25年 7月26日	ア 財団法人地方自治情報センター役員等給与規程の改正について

		イ 財団法人地方自治情報センター職員給与規程の改正について
第137回 (書面表決)	平成25年 9月 4日	ア 理事の選任について イ 監事の選任について
第138回 (書面表決)	平成25年 9月24日	ア 平成25年度予算の補正について
第139回 (書面表決)	平成25年12月19日	ア 理事の選任について
第140回 (書面表決)	平成26年 2月25日	ア 平成25年度予算の補正について イ 財団法人地方自治情報センター職員退職手当規程の改正について

三 会員の加入状況

平成26年3月31日現在の会員の加入状況は、次表のとおり（正会員、賛助会員を合わせ、1,616団体）。

表 会員加入状況

会 員 数	会員区分及び 団体数	正 会 員 の 内 訳	会員加入率(%)
会員総数 1,616	正会員 1,386	都道府県 47	$\frac{47}{47} = 100\%$
		指定都市 20	$\frac{20}{20} = 100\%$
		特別区 23	$\frac{23}{23} = 100\%$
		市（一般市） 699	$\frac{699}{770} = 90.8\%$
		町村 530	$\frac{530}{929} = 57.1\%$
		小 計 1,319	$\frac{1,319}{1,789} = 73.7\%$
		一部事務組合・町村会等 67	
	賛助会員 230		

四 リスク管理・内部統制等

1 内部の個人情報保護及び情報セキュリティ管理等

個人情報保護、情報セキュリティ管理及び危機管理に関する管理レベルの向上を図るとともに、教育や規程の整備等を通じて役職員の意識向上を図った。

個人情報保護委員会及び情報セキュリティ委員会を5回開催した。委員会では「個人情報保護/情報セキュリティ管理に関する中期計画(平成23~25年度)」及び「平成25年度個人情報保護、情報セキュリティ管理及び危機管理に関する実施計画書」に基づき、PMS^(注1)、ISMS^(注2)及び危機管理態勢の維持管理活動並びにその他の情報セキュリティ管理の取組みや課題について、各部門の委員が議論、推進することにより組織全体のマネジメントサイクルに沿って運用・改善に努めた。

その他、内部統制委員会を中心としたセンター業務のリスク管理、コンプライアンス管理を含む内部統制の運用を推進した。

(注1) Personal information protection Management Systems(個人情報保護マネジメントシステム)の略。

事業の用に供する個人情報を保護するための方針、体制、計画、実施、評価及び見直しを含む管理の仕組み。

(注2) Information Security Management System の略。ISO/IEC27001 の国際規格に基づき、組織が情報資産

を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。情報資産を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに基づいた具体的な計画、運用、一定期間ごとの見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のこと。

2 内部情報システムの情報セキュリティの強化

ソフトウェアの未知の脆弱性を狙った標的型攻撃及びマルウェアへの対策並びに送信ドメイン認証を送信側及び受信側とも引き続き実施するとともに、運用規定等の整備を推進し、内部情報システムの安全性強化に努めた。

3 調達改善の取組み(契約監視委員会の設置及び開催)

調達の透明化とコスト削減を推進するため、役職員で構成する調達改善検討委員会に加えて、外部の有識者等で構成する契約監視委員会を平成23年5月に設置し、当センターにおける調達の点検及び必要な見直しを行っている。

平成25年度は4回開催し、平成24年度下半期及び平成25年度上半期に実施した調達の点検を行った。また、随意契約案件や一者応札案件に対する委員会指摘事項等を踏まえて、競争性の更なる向上のために入札実施時期の見直しや指名事業者選定条件の緩和等を行った。

4 公益法人制度改革及び機構法に対する対応

公益法人制度改革に伴い、平成25年2月及び平成25年6月の評議員会及び理事会の決定に基づき、公益財団法人への移行認定申請書を内閣府へ提出した。

また、機構法が平成25年5月31日に公布され、センターは解散し、センターの一切の権利及び義務が機構に承継されることになったため、センターの解散及び機構の設立に関する準備を行った。

第2章 平成25年度の事業結果の概要

平成25年度は、電子自治体の推進に関して、国における電子行政に関する課題及び大規模災害への対応を踏まえ、ワンストップサービス等による公平で利便性の高い電子行政、クラウドコンピューティングによる情報システムの統合・集約化、サイバー空間の安心・安全を確保する情報セキュリティの確保等が重要な柱として位置付けられており、このような電子自治体の推進に関する動向を踏まえて策定した事業計画に基づき各事業を行った。

また、平成25年5月31日には、番号法及び機構法が公布されたことから、番号法等の関係法令に基づく番号制度の導入に必要な、国から委託されたシステム等の設計を行うとともに、当センターの解散及び機構の設立に関する準備を行った。

平成25年度における各事業の結果の概要は次のとおりである。

1 教育研修事業

集合研修では、センターが主催する教育研修セミナーで3,721人が受講した。会員団体が主催する情報化研修支援で1,978人が受講及びセンター職員の講師派遣による研修で2,977人が受講した。特に、地方公共団体からの要望等により2セミナーを追加開催し、ネットワーク環境の多様化に対応したセミナーを新規に開催するとともに、実機による体験型の研修やグループ討議を取り入れた演習等を含む実務に即した研修実施に取り組んだ。

eラーニングでは、ICT関連の入門8コースで4,420人が受講し、情報セキュリティ研修の6コースで147,223人が受講した。アンケート結果に基づいてコンテンツを刷新し、従来の情報セキュリティ、個人情報保護に加えて大規模災害時のBCP、SNSを活用した情報発信の留意事項に関するコースを用意した。

2 情報提供・広報事業

最新技術情報、代表的運用事例、国の情報化施策等を掲載する地方公共団体向けの情報専門誌「月刊LASDEC - 地方自治情報誌 - 」は、83,540部を発行した。

ホームページ及びメールマガジンでは、センターの事業や行事等の情報のほか、地方公共団体のホームページへのリンク、地方公務員の採用試験等の地方公共団体の情報等を提供した。

「地方自治情報化推進フェア2013」では、最新の行政情報システムの展示と講演会等を行い、74企業・団体が出展し、入場者数は5,569人であった。

全国都道府県情報管理主管課長会等との連携では、会員相互の情報交流を促進するとともに、センターの事業等に対するニーズや意見等の把握に努め、関係府省に対する改善要望を行った。

3 研究開発・共同調査研究事業

調査研究事業では、地方公共団体の情報システム調達仕様書における非機能要件の標準化に取り組み、地方公共団体向けの利用ガイド等を作成した。

コンビニ交付促進事業では、証明書交付センターを安定運用し、新たな参加団体（自治体19団体、コンビニ3社）の対応を行った。

自治体クラウド促進事業では、自治体クラウド・モデル団体支援事業として、自治体クラウドの導入に取り組む4つのグループに経費の一部を助成したほか、自治体クラウド推進セミナーの開催、「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」の改訂等の情報提供を行った。

被災者支援システムサポート事業については、サポートセンターによる問合せ対応、操作説明会の実施等とともに、機能改善要望や個人番号制度等に対応した Ver. 6.0.0 をリリースした。

共同調査研究事業では、会員延べ 21 団体が参画した 6 テーマについて助成し、研究結果報告書を会員に提供するとともにホームページ会員コーナーに掲載した。

4 情報セキュリティ対策支援事業

地方公共団体のホームページの改ざん防止等を目的に、自動診断システムによる脆弱性診断を行い（702 団体）、診断結果を情報提供したほか、関連技術に関するセミナーや実技講習会を開催した。また、地方公共団体ホームページを自動巡回し、ウェブ感染型マルウェアの有無を確認して注意喚起を行った（792 団体）。

地方公共団体のパソコンに対する標的型攻撃の検知・防御を行い、検知した団体に分析結果報告書を提供した（217 団体）。また、新規事業として、団体のネットワークから外部への不審通信を自動観測し、サイバー攻撃に係るアラート情報を提供するサイバー攻撃検知通報を（独）情報通信研究機構と協力して行った（116 団体）。

自治体 CEPTOAR 業務では、重大な IT 障害等の情報をポータルサイト及び電子メールで全地方公共団体に提供するとともに、重要インフラ連絡協議会の活動に取り組んだ。

5 情報処理事業

都道府県からの委託により、自動車税賦課徴収事務等の各種税務情報処理や、都道府県における市町村分普通交付税等の交付税算定業務を行った。税務情報処理業務及び全国町・字ファイル業務等では、サーバシステムでの運用を開始し、経費の縮減を図った。そのほか、自動車取得税額一覧表の作成業務、教員免許管理システム運営管理協議会の事務局業務、都道府県有建物共済業務や町村議員共済年金業務等を受託し、システム運用保守等を行った。

情報セキュリティマネジメントについては、ISMS 認証を維持し、改善を図った。

また、都道府県の税務事務に係る情報処理の円滑な推進を図るため、事務局として都道府県税務情報処理協議会の運営を支援した。

6 個人番号関連システムの構築

個人番号の付番に係る個人番号付番システム及び個人番号カードの発行に係る個人番号カード委託システムの構築、本人確認情報に個人番号を追加すること等に伴う住民基本台帳ネットワークシステムの改修並びに署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行や失効情報等の提供に係る公的個人認証システムの構築に関する基本設計を行った。

また、総務省が開発して、地方公共団体へ配付する中間サーバー・ソフトウェアの設計・開発の支援を行った。

7 本人確認情報処理事業

本人確認情報処理事業では、住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティの確保を図りつつ、適正かつ効率的な運用を行い、国の行政機関等へ本人確認情報の提供等を行った。

住民基本台帳ネットワークシステムを安全・確実に運用するため、ネットワークの不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、より安全性の高い暗号アルゴリズムへの移行、操作者認証方法の見直し及び外国人住民への住民基本台帳法適用に係るシステム改修等を行ったほか、地方公共団体からの問合せ対応、地方公共団体及び国の行政機関等の担当者を対象とした研修会を行った。

国の行政機関等に対して本人確認情報の提供（５億５，９５９万件）指定認証機関に対して異動等情報の提供を行った。

また、住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会の事務局として協議会や幹事会等を開催するとともに、全都道府県において開催された担当者研修会の支援を行ったほか、本人確認情報の保護に関する事項を調査審議するための本人確認情報保護委員会を開催した。

8 総合行政ネットワーク運営事業

総合行政ネットワーク（LGWAN）を安定的かつ効率的に運用するため、不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、通信設備の切替え等の技術的支援を行ったほか、LGWAN-ASPの普及拡大を図るため、LGWAN-ASP 参入セミナーの開催、接続希望事業者からの個別相談及び利用に必要な手続きに関する問合せ対応等を行った。

地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）について、電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に行うとともに、政府認証基盤（GPKI）との相互認証等を行ったほか、より安全性の高い暗号アルゴリズムへの移行のため、証明書検証サーバシステム等を改修した。

情報セキュリティマネジメントについては、WebTrust for CA 検証及び ISMS 認証を維持するとともに、外部監査及び内部監査の実施による準拠性監査・点検を行い、改善を図った。

また、総合行政ネットワーク運営協議会の事務局として、運営協議会や幹事会等を開催した。

9 公的個人認証サービス事業

公的個人認証サービスの安定的運用を図るため、電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に実施するとともに、都道府県認証局と相互認証する個人認証ブリッジ認証局の運営・政府認証基盤（GPKI）との相互認証等を実施したほか、より安全性の高い暗号アルゴリズムへの移行に対応できるよう準備を行った。

また、認証業務情報の保護に関する事項の調査審議等を行うため、学識経験者からなる認証業務情報保護委員会を開催した。

おわりに

財団法人地方自治情報センターは平成26年4月1日に解散し、その一切の権利及び義務は同日に設立された地方公共団体情報システム機構に承継された。

社会経済の進展に即応し、地方公共団体における電子計算組織による情報処理を推進し、地方行政の近代化に寄与することを目的に、全地方公共団体の総意により昭和45年に設立されたセンターは、技術動向の進展等、環境の変化に対応しながら、地方公共団体の情報化の推進に貢献してきた。

センターの業務を引き継いだ当機構では、今後も、電子自治体の推進に関する動向、最新技術を含む社会環境の変化を注視しつつ、従来から実施している事業を引き続き実施するとともに、国から委託された個人番号付番システム等の個人番号関連システムの構築・整備等を着実に進める。また、事業の実施に当たっては、リスク管理・内部統制をこれまで以上に徹底し、機構の事業実施等に係るリスクに的確に対応するとともに、関連法規を遵守しつつ、事業活動が効果的かつ効率的に行われるように配慮した上で、地方公共団体のニーズをよりの確に踏まえてその期待に応えられる業務運営に努める。

第3章 各事業の実施状況

一 教育研修事業

1 教育研修の実施

平成25年度の実施状況は、第1表のとおりである。

第1表 平成25年度研修実施状況

区 分	開 催 (団 体) 数	受 講 者 数
教育研修セミナー	61回(130日)	3,721人
情報化研修支援	18団体	1,978人
講師派遣	33回	2,977人
計	112回	8,676人

(1) 教育研修セミナー

センターが主催する教育研修セミナーでは、実機を使用した体験型の研修やグループ討議を取り入れた演習等、実務に即した研修を実施するとともに、社会のネットワーク環境の多様化に対応した「特別研修 自治体クラウド導入セミナー」を新規に実施した。また、地方公共団体からの要望等により、年度途中から2セミナーを追加開催した(ネットワーク運用管理セミナー、ネットワーク設計・構築セミナー)(教育研修セミナーの実施状況の詳細は第3表のとおり。)

(2) 情報化研修支援

会員団体が主体となって企画・開催する研修の開催に要する費用等を支援するとともにセミナーで使用したテキストの一部をセンターのホームページで公開した。

(3) 講師派遣

地方公共団体等からの要請により、地方公共団体職員を対象にセンター職員を講師として派遣した。

2 eラーニング研修の実施

(1) 情報化部門職員を対象にした入門eラーニング

情報化に携わる職員を対象に、業務に必要な知識や技能を修得できる入門編としてeラーニング研修を充実させた。平成25年度は、平成24年度の5コースを4コースに集約し、新規に4コースを追加して8コースを実施した(入門・ICT基礎コース 入門・ICT構想・企画コース 入門・ICT調達事務コース 入門・ISMS 概論コース 入門・システム運用管理コース 入門・システム開発コース 入門・ICT技術動向コース 入門・サーバ構築・運用コース、 は新規)。受講者数は4,420人であった。

(2) 情報セキュリティ研修

地方公共団体における情報セキュリティ対策のより一層の促進及び対策水準の向上と、個人情報の取扱いに関する一般知識及び意識レベルの向上を図るため、広く一般職員の認識を深めるとともに、最新の専門知識やノウハウを有する人材育成を目的に情報セキュリティ研修をeラーニングにより実施した。

第2表 平成25年度eラーニングによる情報セキュリティ研修実施状況

区 分	開 催 期 間	参加団体数	受講者数
情報セキュリティ一般コース	7月16日～12月27日	572団体	59,911人
個人情報保護一般コース		523団体	24,533人
情報セキュリティ実践コース	7月30日～12月27日	528団体	29,645人
個人情報実践コース		477団体	15,845人
情報発信ツール利用におけるリスク管理コース	8月13日～12月27日	511団体	11,352人
地方公共団体専門コース		521団体	5,937人
合 計		653団体	147,223人

* 学習時間：各コースともに2時間～5時間

平成25年度は、アンケート結果に基づきコンテンツを刷新し、情報セキュリティ、個人情報保護、大規模災害時のBCP^(注3)、最新のSNS^(注4)を活用した情報発信の留意事項等を分かりやすく解説するとともに、地方公共団体職員として必要な事項を学習する地方公共団体専門コースを新規追加した。その結果、受講者数は6コースで延べ147,223人、平成15年度からの延べ人数は649,494人となった。

(注3) Business Continuity Plan の略。災害・事故で被害を受けても、重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早急に復旧させるための計画のこと。

(注4) Social Network Service の略。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイトのこと。

第3表 平成25年度教育研修セミナー実施状況一覧

研 修 名	実 施 期 間	日数	人 数	開催地
新任情報化管理者セミナー	4月25日～26日	2	53	東京
	5月16日～17日	2	44	大阪
新任情報化担当者セミナー	5月10日	1	119	東京
	5月31日	1	66	大阪
	6月14日	1	47	福岡
ネットワーク基礎セミナー	6月6日～7日	2	54	東京
	6月27日～28日	2	55	熊本
	7月11日～12日	2	51	東京
	8月8日～9日	2	30	札幌
	8月29日～30日	2	37	新潟
	12月12日～13日	2	52	東京
	1月30日～31日	2	54	大阪
コミュニケーション能力向上セミナー	9月12日～13日	2	26	東京
	2月27日～28日	2	27	東京
研修企画セミナー	8月7日～9日	3	44	東京
業務改善・改革セミナー	7月3日～5日	3	17	仙台
	9月11日～13日	3	46	大阪
	1月8日～10日	3	30	東京
	12月4日～6日	3	33	東京
情報化政策セミナー	9月5日～6日	2	51	東京
	10月3日～4日	2	45	名古屋
	11月28日～29日	2	44	東京

情報化・構想企画セミナー	8月28日～30日	3	38	東京
システム開発セミナー	8月1日～2日	2	47	東京
ネットワーク運用管理セミナー	5月31日	1	70	東京
	6月21日	1	67	大阪
	10月4日:追加開催	1	29	東京
システム運用管理セミナー	6月20日～21日	2	70	東京
	7月18日～19日	2	51	大阪
	2月13日～14日	2	53	東京
委託管理セミナー	5月22日～24日	3	51	名古屋
	7月24日～26日	3	54	東京
	10月16日～18日	3	46	神戸
	2月5日～7日	3	44	東京
プロジェクト管理セミナー	7月3日～5日	3	52	東京
	9月25日～27日	3	25	広島
	2月19日～21日	3	38	東京
調達管理セミナー	5月22日～24日	3	52	東京
	6月5日～7日	3	54	大阪
	7月24日～26日	3	52	福岡
	1月15日～17日	3	47	東京
情報コーディネートセミナー	6月26日～28日	3	47	東京
	9月18日～20日	3	11	岡山
情報セキュリティマネジメントセミナー	5月15日～17日	3	54	東京
	7月10日～12日	3	48	名古屋
	12月18日～20日	3	52	東京
	1月22日～24日	3	18	岡山
情報セキュリティ監査セミナー	8月1日～2日	2	48	大阪
	9月19日～20日	2	47	東京
特別研修 SNSとネットワークリテラシー	10月25日	1	93	東京
特別研修 自治体クラウド導入セミナー	8月21日	1	89	東京
ソフトウェア資産管理セミナー	9月27日	1	49	東京
	11月22日	1	36	大阪
ネットワーク設計・構築セミナー	7月18日～19日	2	54	大阪
	10月10日～11日	2	54	東京
	11月21日～22日:追加開催	2	37	東京
BCP策定セミナー	6月13日～14日	1	53	東京
	9月5日～6日	1	52	大阪
	10月10日～11日	1	52	東京
トピックスセミナー	11月14日	1	午前の部	東京
			午後の部	東京
計 61回	-	130	3,721	-

二 情報提供・広報事業

1 「月刊LASDEC - 地方自治情報誌 - 」の発行

地方公共団体における情報化の促進とICTの利用水準の向上を図るために必要な最新技術情報、代表的運用事例、国の情報化施策等を会員のニーズに即して編集した地方公共団体向けの情報専門誌「月刊LASDEC - 地方自治情報誌 - 」を発行し、会員に配付した。

(1) 平成25年度発行部数

83,540部

(2) 平成25年度の特集テーマ

年	号	特集テーマ
25年	4月号	教育におけるICT
	5月号	地域の課題をICTで解決
	6月号	医療・福祉情報の連携と活用
	7月号	進化、充実する窓口サービス
	8月号	進む交通イノベーション
	9月号	ICTがつなぐ次世代の街づくり
	10月号	地方自治情報化推進フェア2013
	11月号	ICTによる地域産業活性化
	12月号	仮想化・共同化へのアプローチ
26年	1月号	情報化職員等表彰
	2月号	番号制度と情報連携
	3月号	情報化推進におけるLASDECが果たした役割

2 インターネットによる情報提供

ホームページについて、会員である地方公共団体の職員をはじめ広く国民を対象とし、見やすく利用しやすいことを作成の方針として、迅速かつ適切なページ更新に努めた。

センターが実施する人材育成、研究開発、情報セキュリティ対策等各種事業の内容を紹介するとともに、国等と連携を図り、地方公共団体ホームページへのリンクや都道府県、市区町村コードの一覧、地方公務員の採用試験に関する情報等を掲載した。

また、会員コーナーに掲載している電子自治体の推進に関する国の施策や行政情報化の動向、地域情報化に関する取組み、最新のシステム導入状況等の情報を充実するとともに、会員相互が地方公共団体の情報化関連の情報を共有できるウェブシステムの整備及びその運営を行ったほか、ホームページのアクセシビリティの向上とタイムリーな編集を目的としたコンテンツ・マネジメントシステムの刷新を行った。

また、センター主催の会議や行事、ホームページの新着情報等、活動内容を掲載した「LASDECメールマガジン」を原則として週1回、正会員に電子メールで配信した(年間47回)。

3 情報化に関する相談・助言及び情報提供

(1) 相談・助言

地方公共団体における情報システムの全体最適化、情報システムの見直し、情報システムの調達、新しい技術・モデルの活用、情報セキュリティ等に関する相談について助言を行った。

また、会員からの要請に応じてITアドバイザー等の派遣・紹介を行うとともに、その活動体制の充実及び周知・広報の強化に努めた。

(2) 情報提供

電子自治体における国の施策や自治体クラウド、コンビニ交付、セキュリティ対策等の解説に加えて、関連するセンターの取組みについて紹介する「自治体クラウド推進セミナー」(3カ所)、「コンビニ交付推進セミナー」(4カ所)、「セキュリティ関連技術の理解を深めるためのセミナー」(5カ所)を開催した。

また、情報化関連セミナーへの参加及び先進団体の調査等を通じ、新しい情報システム、情報セキュリティ対策等に関する情報の収集及び提供を行うとともに、電子自治体関連展示会である自治体総合フェア2013を後援し、センターの事業紹介を行った。

(3) 諸外国との情報交換

ア ミャンマー大統領府

平成25年6月21日に大統領府付大臣ほか6名が当センターを視察した際、総合行政ネットワークに関する情報提供を行うとともに、意見交換を行った。

イ 大韓民国地域情報開発院

地方自治情報化推進フェア2013出展に合わせて当センターへの表敬訪問を受け、電子自治体に関する機関誌、報告書等を相互に提供するとともに、意見交換を行った。

4 「地方自治情報化推進フェア2013」の開催及びセミナーの充実

地方公共団体の電子自治体推進に資するため、「ICTが支える地域社会」をメインテーマに、最新の行政情報システムの展示とデモンストレーション、講演会、バンダープレゼンテーション及びセミナー等を行う「地方自治情報化推進フェア2013」を開催した。

(1) 情報システムの展示とデモンストレーション

電子自治体の構築を更に推進することを目的に、センターの賛助会員である情報化関係企業の協賛により、各種行政情報システムの展示とデモンストレーションを行う「情報システム展示会」を開催した。

- ・開催月日：平成25年11月13日(水)～14日(木)
- ・場所：東京ビッグサイト 西3,4ホール
- ・入場者数：5,569人
- ・出展企業等：74企業・団体

(2) 講演会の開催(11月13日(水))

- ・参加者数：858人

ア 特別講演

- (ア) 基調講演「社会保障・税番号制度における情報提供の仕組みとその活用～システムが変える住民サービス～」

情報提供ネットワークの仕組み、各自治体のシステムはどこを変える必要があるのか、そして情報の連携により何ができるようになるのか、自治体業務のやり方や住民サービスはどのようになっていくのか等について、システム面に重点を置いた基調講演を行った。

講師：東京工業大学情報工学研究所
工学博士 大山 永昭 教授

(1) 対談「自治体の疑問に答える」

社会保障・税番号制度に対する自治体の疑問、質問等についての回答を対談形式で行った。

東京工業大学 大山 永昭 教授

佐賀県特別顧問 川島 宏一 氏

イ パネルディスカッション

「ICTを活用した新たな街づくり実現のために

～自治体情報化への首長の役割～」

ICTを活用した新たな街づくりのために、自治体が担う役割、ICT街づくりの現状と推進への課題、推進に向けたトップのリーダーシップ等について、自治体情報化に造詣の深いモデレータを迎え、総務省担当課長、基礎自治体の首長による意見交換を行った。

モデレータ 東京大学大学院 須藤 修 教授

パネリスト つくば市長 市原 健一 氏

三鷹市長 清原 慶子 氏

富山市長 森 雅志 氏

総務省情報通信国際戦略局

情報通信政策課 大橋 秀行 氏

(3) その他セミナー・説明会等の開催

名 称 (開催日)	内 容 (参加者数等)
トピックスセミナー (11月14日)	電子自治体に関する話題及び地方公共団体の導入事例を中心とした「トピックスセミナー」を開催した。(参加者862人)
研究開発成果説明会 (11月14日)	平成24年度にセンターが実施した調査研究事業とセンターの会員団体が行った共同研究事業の成果内容について説明を行った。 (参加者339人)
オープンセミナー (11月13日～14日)	電子自治体への取り組みや韓国の電子行政等についてのセミナーを開催した。(参加者641人)
ベンダープレゼンテーション (11月13日～14日)	情報システム展示会出展企業が、電子自治体及び情報化推進に関する内容について解説や導入事例等の説明を行う「ベンダープレゼンテーション」を開催した。(実施企業44社、参加者2,315人)
LGWAN-ASP 参入セミナー (11月14日)	LGWAN-ASP 提供を検討される事業者を対象に、自治体クラウド等地方公共団体の ICT の動向、LGWAN-ASP の目的や導入状況及び LGWAN-ASP を実施する場合の手続き等について説明するとともに、セミナー後半において、参加者個別の課題について一層の理解を深めるための個別相談窓口を開設した。(参加者199人)

5 情報化職員等の表彰

地方公共団体における情報化の進展に著しく貢献された職員及び地方行政の情報化の進展に著しく貢献された地方公共団体並びに永年にわたり情報化に尽力された職員に対して表彰を行った。

・開催日：平成25年11月13日(水)

- ・場 所：東京ベイ有明ワシントンホテル
- ・表彰内容：特別表彰（職員） 3人
 特別表彰（団体） 2団体
 長期勤続者表彰 41人

6 全国都道府県情報管理主管課長会等との連携

会員相互並びに会員と当センターの情報交流等を促進し、地方公共団体におけるICTの円滑かつ有効な利用の推進に資するため、次の会の事務局として、企画・運営の支援を行うとともに、会員相互の交流促進を図った。

併せて、当センターの事業等に対するニーズや意見等の把握に努めたほか、CIO（情報統括責任者）及びCIO補佐官との連携に努めた。

- (1) 全国都道府県情報管理主管課長会
 春季会議(5月東京都)、秋季会議(10月石川県)、各ブロック課長会議・ブロック担当者会議(11回)、研究会(3回)
- (2) 指定都市情報管理事務主管者会議
 春季会議(5月熊本市)、秋季会議(11月東京都)
- (3) 特別区電子計算主管課長会
 課長会(5月、7月、9月、11月、2月全て東京都)、システム研究会(7月、11月全て東京都)、システム担当者勉強会(9月、10月、1月全て東京都)
- (4) 全国市町村情報管理主管課長会
 役員会(6月、2月全て東京都)、新旧役員会(11月東京都)、情報交換会議(11月東京都)
- (5) 全国広域市町村圏情報管理連絡協議会
 全国会議(11月東京都)

7 国に対する改善要望

地方公共団体の情報システムの効率的な運用及び行政情報化・地域情報化を図るため、「国に対する地方公共団体の情報化に係る改善要望取扱検討会」の審議を経て、全国都道府県情報管理主管課長会として、関係府省（内閣官房、総務省）に次の項目について改善要望を行った（平成26年2月）。

- ・自治体クラウドの推進に対する支援策の拡充について
- ・ラジオの難聴解消等について
- ・超高速ブロードバンド基盤の整備促進について
- ・情報セキュリティ関連法の整備について
- ・携帯電話不感地帯の早期解消について
- ・社会保障・税に関わる番号制度について

三 研究開発・共同調査研究事業

1 調査研究事業の実施

地方公共団体の情報システム調達仕様書における非機能要件の標準化に取り組み、地方公共団体の特性を考慮した「非機能要求グレード(地方公共団体版)」及びその「利用ガイド」を作成し、ホームページに掲載した。なお、調査研究に当たっては、独立行政法人情報処理推進機構(I P A)が作成した「非機能要求グレード」を参考とした。

2 市区町村電子自治体推進支援事業の実施

(1) 住基カード利活用(コンビニ交付)促進事業

ア 証明書交付センター運営事業

コンビニ交付^(注5)に参加する市区町村とコンビニエンスストアとの情報交換を行う証明書交付センターについて安定した運用を行うとともに、新たに自治体19団体及びコンビニ事業者3社のコンビニ交付参加への対応を行った。また、コンビニ交付推進セミナー(全国4カ所、計606名)や出前セミナー(全国9カ所、計310名)等を開催するとともに、コンビニ交付に取り組む5団体について事例集を作成し、広く情報発信した。

(注5) 市区町村の行政事務の効率化及び住民サービスの向上に資するため、平成22年2月から開始した住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストアのキオスク端末での証明書等の自動交付。

イ ICカード標準システムの保守及び強化・改善事業

住民基本台帳カードの多目的利用のためのICカード標準システムについて、市区町村からの問合せへの対応を含むシステム保守を適切に実施した。また、セキュリティ維持及び安定運用を担保するため、より安全性の高い暗号アルゴリズム^(注6)への移行対応、住基ネット統一文字コードの拡張への対応、セキュリティ維持等に係るシステムの強化・改善を行った。

(注6) コンピュータの能力向上等により、従来の暗号アルゴリズムが解読される可能性が高まったことに対応し、新たに開発されたより安全な暗号アルゴリズム。政府機関は、平成26年9月下旬以降早期に新暗号アルゴリズムへ移行予定。

(2) 自治体クラウド促進事業

自治体クラウド・モデル団体支援事業として自治体クラウドの導入に取り組む4つのグループに対して経費の一部を助成した。

また、自治体クラウド推進セミナー(全国3カ所、計163名)を開催するとともに、これからクラウド化に取り組む地方公共団体の参考となるよう、クラウド化を進める上での手順や留意点、全国の取組み事例等を紹介する「地方公共団体におけるクラウド導入の取組み」を改訂し、広く情報提供を行った。

さらに、総務省や自治体クラウド導入団体等で構成する「中間標準レイアウト仕様の維持管理に関する検討委員会」を8月に立ち上げた。委員会では円滑なデータ移行のための中間標準レイアウト仕様の維持・管理を行うとともに、利用を促進するために手順等を記載した「中間標準レイアウト仕様利活用ガイド」を作成した。なお、モデル団体における自治体クラウドの導入に当たっては、中間標準レイアウト仕様を利用したデータ移行等の取組みも併せて実施していただいた。

(3) 被災者支援システムサポート事業

東日本大震災後は、システムの利用申請が増加しており(平成25年12月末現在299団体が

導入済) それに伴い問合せも増加していることから、全国サポートセンターでは今後導入を検討している市区町村等に対し、システム導入や操作方法等に関する問合せに対応する等の導入サポートを継続して実施した。

また、システムの利用向上に向けた機能改善や操作説明会(全国10カ所、計551名)を実施した。

さらに、市区町村からの機能改善要望や個人番号制度対応、中間標準レイアウト仕様データ取り込み対応等、16項目の機能追加や改善を実施し、被災者支援システム Ver. 6.0.0をリリースした。

3 共同調査研究事業

次の6テーマ(会員である延べ21団体)について、助成した。

また、各テーマの報告書を印刷し、会員に提供するとともにホームページ(会員コーナー)に掲載した。

項番	テ ー マ	研 究 団 体
1	新世代水道料金システムの基本設計概念の調査研究	横浜市水道局、千葉県水道局
2	災害に備えた地域SNSのあり方	姫路市、千代田区、掛川市、山武郡市広域行政組合
3	地方公共団体におけるオープンガバメントの推進に関する調査研究	横手市、藤沢市、大和市、倉敷市
4	自治体アプリを活用した地域課題解決に関する調査研究	むつ市、横浜町、風間浦村、佐井村
5	情報システムの調達・構築に係る自治体標準モデルに関する調査研究	京都市、足立区、倉敷市、福山市
6	ICT-BCP対策としてバックアップデータを始めとする相互協力の可能性について	昭島市、恵庭市、岩国市

4 研究開発成果説明会の開催

平成24年度に行った調査研究事業及び共同調査研究事業の成果を発表するため、研究開発成果説明会を地方自治情報化推進フェア2013において11月14日に開催した。

四 情報セキュリティ対策支援事業

地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するための各種事業及び重大なIT障害等の緊急情報を一斉通知する自治体 CEPTOAR の業務を行った。

1 情報セキュリティ対策支援事業

(1) 自動診断システムによる脆弱性診断の実施

地方公共団体が運営するホームページの改ざん防止等に資するため、ウェブアプリケーション、ウェブサーバ等公開サーバ、ネットワーク機器等について、診断ポータルサイトから自動システムによる脆弱性診断を行った(702団体)。

診断結果を分析し情報提供したほか、セキュリティ関連技術について理解を深めるためのセミナー(全国5カ所、計444名)及び実技演習形式で学習できる講習会(東京・大阪、計81名)を開催し、職員のセキュリティ知識・技術の向上に貢献した。

(2) ウェブ感染型マルウェア検知の実施

地方公共団体のホームページの安全・安心な運営に資するため、ホームページを自動巡回し、ウェブページを閲覧するだけで感染するタイプのウイルス(ウェブ感染型マルウェア)の有無を確認した(792団体)。

事業報告レポートを毎月発行し、最新のウイルス情報等に関して情報提供するとともに、ウェブ感染型マルウェアの対策についてセミナー(注7)を実施し、職員のセキュリティ知識の向上に貢献した。

(注7)(1)のセミナーと同時開催。

(3) 標的型攻撃の検知・防御の実施

地方公共団体が使用するパソコンを標的型攻撃から防御するため、ウイルスの不審な挙動を検知するウイルス対策ソフトウェア(振り舞い検知型)を提供した。また標的型攻撃(マルウェア感染)の検知・防御を行い、事業報告レポートを毎月発行して最新のウイルス情報を提供するとともに、検知した団体には分析結果報告書を提供し(217団体)、当該団体のセキュリティ対策に役立った。

(4) ポータルサイトの運営

ポータルサイトにおいて、各種支援事業の案内を行うとともに、セキュリティ対策に係る研修教材等を提供し、活用された。

(5) 自治体セキュリティニュース及びメールマガジンの発行

地方公共団体、国、公的機関の最新のセキュリティに関する事故等を紹介するセキュリティニュース及び地方公共団体のセキュリティ対策の取組事例や技術解説等を紹介するメールマガジンを地方公共団体に配信した(ニュース週1回50通、メールマガジン月1回11通)。ニュース等に関するアンケート結果(約580団体回答)では、約9割がセキュリティ対策の参考にしている。

(6) サイバー攻撃検知通報(フィールド実証実験)の実施(新規事業)

申込団体のネットワークから外部への不審通信を自動観測し、当該団体へのサイバー攻撃に係るアラート情報を提供するサイバー攻撃検知通報(フィールド実証実験)(注8)に(独)情報通信研究機構と協力して取り組んだ(116団体)。

(注8)本実証実験の遂行にあたっては(独)情報通信研究機構が提供する対サイバー攻撃アラートシステム「DAEDALUS(ダイダロス)」の提供を受けた。

2 自治体 CEPTOAR（セプター）^(注9)業務の実施

内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）やセキュリティ関係機関から発せられる重大なIT障害等の情報をポータルサイト及び電子メールにより、全地方公共団体へ迅速に伝達し（33回）、IT障害の未然防止に役立った。

また、重要インフラ連絡協議会（セプター間の協議会）の協力活動として、分野横断的な情報共有活動を推進した。その一つとして、ホームページの応答時間を常時観測しリアルタイムに結果を提供するホームページレスポンス観測事業を情報通信分野のセプターと協力して取り組んだ（340団体）。ホームページに対するサービス妨害攻撃やアクセス集中時の対策検討に役立った。

（注9）Capability for Engineering of Protection, Technical Operation, Analysis and Responseの略。

第1次情報セキュリティ基本計画（平成18年2月2日）に基づき、IT障害の未然防止等のため政府等から提供される情報について関係重要インフラ分野で共有するため、各重要インフラ分野（情報通信、金融、航空、鉄道、政府・行政サービス（地方公共団体を含む。）等の10分野）内で整備する「情報共有・分析機能」のこと。

五 情報処理事業

地方行財政に関する業務のシステム開発及び運用について、セキュリティの確保に十分配慮しつつ、業務を受託し情報処理を行うとともに、地方税制改正に伴うシステムの改修等について対応した。

また、税務情報処理業務及び全国町・字ファイル業務等のシステムについて、平成25年度からサーバシステムでの運用を開始し、経費の縮減を図った。

さらに、ISMS^(注10)認証を継続・維持することにより、国際的標準に基づき、情報セキュリティに関するマネジメントを実施した。

(注10) p6(注2)を参照。

1 税務情報の処理

都道府県からの委託により、次の税務情報に係る業務処理を行い、その結果等を都道府県へ提供した。

事業名	概要
自動車税賦課徴収事務	自動車税の賦課徴収事務に必要な情報の処理を行った。
たばこ流通情報	道府県たばこ税の課税の適正化に係る流通情報の処理を行った。
利子割還付請求事務	法人住民税における都道府県間の利子割精算事務の処理を行った。
軽油流通情報	軽油引取税の課税の適正化に係る流通情報の処理を行うとともに、システムの見直しを行った。
地方消費税都道府県間清算事務	地方消費税における都道府県間の清算事務の情報処理を行った。

2 地方交付税及び地方特例交付金算定事務の処理

都道府県における市町村分普通交付税及び地方特例交付金の算定事務等について処理を行った。

3 全国町・字ファイルの提供

全国町・字ファイル^(注11)を申込みのあった地方公共団体等に提供した。

(注11)町・字・丁目までの最新の地名約66万件を収録したCD-ROM等の電子媒体及びWebからのダウンロード。

4 その他の情報処理業務等

(1) 地方公共団体等から次の業務を受託し、処理等を行った。

- ア 自動車取得税額一覧表(新車版、中古車版)の作成業務(日本自動車工業会)
- イ 自動車取得税額一覧表(輸入車版)の作成業務(日本自動車輸入組合)
- ウ 教員免許管理システム運営管理協議会の事務局業務(都道府県教育委員会)

(2) 関係機関の次の業務等について、システムの運用保守等の支援を行った。

- ア 資金貸付等運用管理業務(地方公共団体金融機構)
- イ 都道府県有建物共済業務(都道府県会館)
- ウ 町村議員共済年金業務(町村議会議員共済会)

5 都道府県税務情報処理協議会の支援

都道府県の税務事務に係る情報処理の円滑な推進を図るため、事務局として都道府県税務情報処理協議会の運営を支援した。

六 個人番号関連システムの構築

番号法等の関係法令に基づく番号制度の導入に必要な国から委託されたシステム等の設計を行った。

1 個人番号付番システムの構築

住民票コードを基に個人番号を生成し、住民票コードと個人番号を関連付けて管理するシステムや全市町村に対して住民基本台帳に記載されている全住民の個人番号を通知するためのシステムの基本設計を行った。

2 個人番号カード委託システムの構築

住民基本台帳カードに代わり新たに交付される個人番号カードの発行に必要なデータの作成や発行状況の管理を行うシステムの基本設計を行った。

3 住民基本台帳ネットワークシステムの改修

住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報に個人番号を追加するための基本設計を行った。また、国の機関や地方公共団体等の機関間において、それぞれの機関ごとに個人番号やそれ以外の番号を付して管理している同一人の情報を紐付けし、相互に活用する仕組みを実現するために、情報提供ネットワークシステム^(注12)と連携する機能の基本設計を行った。

(注12) 番号法別表第2に規定されている情報照会者が取り扱う事務について、情報提供者が保持している特定個人情報の連携を実現するための仕組み。

4 公的個人認証システムの構築(新規システム)

署名用電子証明書^(注13)及びインターネット上で情報を閲覧するときに安全にログインするために用いる利用者証明用電子証明書の発行、失効情報等を提供するシステムの基本設計を行った。

(注13) 住民基本台帳に記録されている者が市区町村長を経由して機構に対し発行の申請をすることができる電子証明書。オンラインで申請・届出等を送信した者が本当に住民基本台帳に記録されている本人であるのかを受信側である行政機関等が確認できるとともに、送信者側も、自らの本人性を証明することができる。

5 中間サーバー^(注14)・ソフトウェアの設計・開発の支援

総務省が開発して、地方公共団体へ配付する中間サーバー・ソフトウェアの設計・開発の支援を行った。

(注14) 番号制度における情報連携の対象となる個人情報の副本を保有・管理し、情報提供ネットワークシステムと地方公共団体の既存システムとの情報の授受の仲介をする役割を担うもの。

七 本人確認情報処理事業

住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティの確保を図りつつ、国の行政機関等に対する本人確認情報の提供及び指定認証機関に対する異動等情報の提供を行うとともに、住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理、住民基本台帳カードの交付等システムの安定運用に努めた。

1 住民基本台帳ネットワークシステムの運用

(1) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用・監視及びシステムの運営改善

住民基本台帳ネットワークシステムの安全・確実な運用を推進するとともに、ネットワークの信頼性・安全性を確保するため、24時間監視体制により、通信機器の故障、不正アクセスの監視・解析等を行った。

また、より安全性の高い暗号アルゴリズム^(注15)に移行するためのシステム整備^(注16)、都道府県サーバの集約^(注17)、操作者認証方法の見直しに必要となる業務アプリケーションソフトの開発^(注18)を行うとともに、住民基本台帳法の改正による外国人住民への同法適用に係るプログラムの配付及びセットアップ作業及び作業手順の問合せ対応等の市町村への支援^(注19)を行った。

(注15) p17(注6)を参照。

(注16) 平成26年7月に新しい暗号方式に切り替える予定。

(注17) 平成26年1月までにすべての都道府県が集約サーバに移行済。

(注18) 住基ネットにおける操作者の認証方法を見直し、平成26年6月までに操作者識別カードによる認証から生体情報を基にした情報による認証に移行する予定。

(注19) 平成25年7月8日から住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年法律第77号)が適用となり、外国人住民についても日本人と同様に本人確認情報が登録され、住民票の写しの広域交付、転入届の特例、住民基本台帳カードの交付等のサービスを提供している。

(2) 地方公共団体との連携によるセキュリティの確保

システムの安全・確実な運用のため、地方公共団体と連携を図りつつ、セキュリティ情報の提供、チェックリストによる自己点検の実施支援及びシステム運営監査の実施等、セキュリティ対策の強化を図った。

(3) コールセンターの運用等地方公共団体に対する支援

コールセンターの運用等地方公共団体に対するシステムの確実かつ安定的な運用のための支援を引き続き行うとともに、地方公共団体における機器更改を円滑に進めるための支援を行った。

(4) 国の行政機関等に対する本人確認情報の提供

国の行政機関等に対し本人確認情報の提供を行った(5億5,959万件)。

(5) 指定認証機関に対する異動等情報の提供

公的個人認証サービスにおける電子証明書の失効処理のため、指定認証機関に対して異動等情報の提供を行った。

(6) 本人確認情報の開示及び苦情処理

本人確認情報の開示請求に関する事務を適切かつ迅速に処理した(3件)。

(7) 本人確認情報保護委員会の運営

本人確認情報の保護に関する事項を調査審議するための本人確認情報保護委員会を3月に開催した。

(8) 個人情報保護意識の向上及び安全・正確性確保のための研修会の開催

個人情報保護意識の向上及びシステムの安全かつ正確な運営を図るため、地方公共団体、国の行

政機関等の担当者を対象とした研修会を実施した（2回、218人）。

2 住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会の運営

住民基本台帳ネットワークシステム推進協議会の事務局として、協議会5回、幹事会4回及びその他説明会を1回開催した。

なお、全都道府県において開催された担当者研修会の支援を行った。

八 総合行政ネットワーク運営事業

総合行政ネットワーク(LGWAN)について、その運営主体としてシステムの安全で効率的な運用に努めた。

また、地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)については、より安全性の高い暗号アルゴリズム^(注20)への移行(平成26年9月中旬)に向け、システム整備を行った。

(注20) p17(注6)を参照。

1 総合行政ネットワーク(LGWAN)の運営管理

(1) ネットワークの運用

第三次 LGWAN 整備計画^(注21)により整備・構築したネットワーク基盤(回線等)及び全国NOC^(注22)に対して、その安定的かつ効率的な運用のため、24時間の監視体制により、通信機器の障害、不正アクセスの監視・解析等を行った。

また、LGWAN 基本サービス(電子メール等)の提供を行った。

さらに、LGWAN 接続団体(都道府県、市町村等)等における、接続団体内ネットワークとLGWANを接続するための通信設備について、維持費の低減につながるLGWAN 接続ルータへの切り替えに関して技術的支援を行った。

(注21)平成23年度から平成24年度にかけて、必要なセキュリティを確保した上で、コスト削減と通信性能の向上のため、LGWANの再構築を行ったもの。

(注22)LGWAN 運営の中核を構成する施設であり、LGWAN 基本サービスの提供、政府共通ネットワーク基盤との相互接続等を行う。

(2) LGWAN-ASP の普及拡大

LGWAN-ASP^(注23)の普及拡大のため、LGWAN-ASP 参入セミナーを開催するとともに接続を希望する事業者との個別相談・助言を行った。

LGWAN-ASP の接続・登録状況は、平成26年3月末で合計1,039件(対前年度比84件の増)となっている。

なお、LGWAN を利用して、国の府省が地方公共団体に提供するサービス(国税電子申告・納税システム等)は50システムとなった。

(注23)LGWAN を介して、事業者が顧客である地方公共団体の職員に各種行政事務サービスに係るアプリケーションソフト(電子入札システムや電子申請等)の機能等を提供するもの。

(3) LGWAN 接続団体及び LGWAN-ASP 提供者に対する運営サービス

LGWAN 基本サービス(電子メール等)やLGWAN-ASP の利用に必要な手続き等に関するLGWAN 接続団体等からの問合せに対応した。

また、LGWAN 接続団体が運営主体(当センター)に届け出る各種の変更申請届出作業について、オンライン申請機能の利活用を促進し、事務処理の迅速化、登録情報の正確性の確保を図った。

LGWAN 基本サービスの利用状況は、例えば、電子メール送受信件数は年間1億3,844万件(対前年比444万件増)となった。

2 地方公共団体組織認証基盤(LGPKI)^(注24)における認証局の運営管理

(1) 認証局の運用

LGPKI 運営の中心的役割を担う認証局として、LGWAN 接続団体に整備された認証局登録分局^(注25)と連携しつつ、電子証明書発行やその失効情報の提供^(注24)、政府認証基盤(GPKI)との相互認証業務^(注26)等を行った。

また、LGPKI 全体のセキュリティ維持のため、登録分局において、業務運用におけるセキュリティ確保のための取り組み(電子証明書発行システムへのログインIDの適正な管理等)について自己点検を実施した。

(注24)例えば、地方公共団体から住民・企業等へ電子行政サービス(申請等に対する結果のインターネットを利用した通知等)を行う際、電子証明書を利用して、その通知が真に行政機関によって作成されたものか等を確認する仕組み。その確認の際に必要な、組織の改廃等により電子証明書が失効した情報を、インターネットを通じて住民・企業等に提供している。

(注25)センターが担う認証局の分局として各地方公共団体に設けた組織。分局における、地方公共団体の各部署から申請された電子証明書の審査結果を踏まえ、センターにおいて電子証明書が発行される。

(注26) LGPKI を含めた各認証局が GPKI を通じて相互認証することにより、他の認証局が発行した電子証明書の有効性(失効していないかどうか)の検証を行うことが可能となる。

(2) 認証局の整備

平成26年9月中旬を目途に、電子証明書を発行する際に用いる暗号アルゴリズムについて、より安全性の高い暗号アルゴリズム^(注27)へ移行するため、証明書検証サーバシステム^(注28)等を改修した。

(注27) p17(注6)を参照。

(注28) インターネットを通じて、電子証明書の有効性の検証を行うことを可能とするシステム。

3 インターネット・サービス・プロバイダ(ISP)^(注29)業務等の運用管理

(1) LG.JP ドメイン名の登録申請及びIPアドレスの割当て等

LG.JP ドメイン名に関する地方公共団体からの登録申請等の審査やIPアドレスの割り当て等の管理を行った。

(注29) インターネットを利用するユーザに対して、インターネットへ接続する手段をサービスとして提供する事業者のこと。

4 情報セキュリティの管理

WebTrust for CA^(注30) 検証及び ISMS^(注31) 認証を継続・維持することにより、国際的標準に基づき、情報セキュリティに関するマネジメントを実施した。

さらに、LGWAN 運営に係る情報セキュリティに関するマネジメントの改善のため、外部監査及び内部監査による準拠性監査・点検(規程に基づき事業実施がなされているかの監査)を行った。

(注30) アメリカ公認会計士協会及びカナダ勅許職業会計士協会が開発した認証局の運用・管理に関する最高水準の規定。認証局のシステムの信頼性・安全性等に関する内部統制について一定の原則と規準に従った審査による認定。

(注31) p6(注2)を参照。

5 総合行政ネットワーク運営協議会の運営

総合行政ネットワーク運営協議会の事務局として、運営協議会や幹事会等の開催、LGWANの諸制度及び活用方策（大規模災害時等に利用可能なLGWANアクセス回線の実証実験）等の検討を行った。

(財団法人自治体衛星通信機構業務)

九 公的個人認証サービス事業

財団法人自治体衛星通信機構は、平成15年11月に、総務大臣から電子署名に係る地方公共団体の認証業務(公的個人認証サービス^(注32))の指定認証機関として指定された。その後、各都道府県知事の委任を受けて、システムを整備し、平成16年1月から公的個人認証サービス事業を開始した。平成21年度にはシステム更改を行い、平成22年1月から新システムに移行した。

平成24年度に引き続き適正な認証事務等の執行に努め、電子証明書の累計発行件数は、所得税の申告をe-Taxで行った場合の税額控除制度が措置されたこと等から、平成19年度以降増加し、平成25年度末現在では約280万件となっている(税額控除制度は平成24年分の申告で終了)。

また、政府認証基盤(GPKI^(注33))が行うより安全性の高い暗号アルゴリズム^(注34)への移行(平成26年9月)に対応できるよう準備を行った。

さらに、平成25年5月31日に公布、施行された機構法に基づき、平成26年4月1日に設立される地方公共団体情報システム機構への公的個人認証サービス事業の承継に向けた対応を行った。

(注32)公的個人認証は、オンラインで(=インターネットを通じて)申請や届出といった行政手続等を行う際に、他人による「なりすまし」やデータの改ざんを防ぐために用いられる本人確認の手段。都道府県知事が発行する「電子証明書」と呼ばれるデータを外部から読み取られるおそれのないICカードに記録し、これを用いて申請書等の情報に「電子署名」を付すことにより、確かに本人が送付した情報であることを示すことができる。

電子署名：送信しようとするデータについて、「本人が作成し、かつ改ざんを受けていないこと」を受取人に示すために行う措置。紙での手続における署名や押印に相当する。

(注33)Government Public Key Infrastructureの略。通信相手が見えないネットワーク上で安全に電子的な行政手続や文書交換等を行うためのセキュリティ対策の一つとして、PKI(Public Key Infrastructure(公開鍵基盤))の仕組みがある。GPKIはインターネットを利用し、国民等から行政機関に対する申請・届出等や行政機関から国民等への申請・届出等に対する結果の通知等を行う際、真にその名義人(申請者や行政機関の処分権者)によって作成されたものか、申請書や通知文書の内容が改ざんされていないかを確認する行政機関側の仕組み。

(注34)p17(注6)を参照。

1 都道府県認証局の運営

委任を受けている都道府県及び電子証明書の発行窓口である市区町村と連携し、電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に実施した。

また、平成25年7月に認証局の秘密鍵^(注35)を更新するとともに新しい自己署名証明書を発行した。

(注35)公開鍵暗号方式で使用される関連した2つの鍵の一つ(もう一方は公開鍵)。一方の鍵(公開鍵又は秘密鍵)で暗号化したデータは他方の鍵(秘密鍵又は公開鍵)でのみ復号できるようになっている。2つの鍵は、公開鍵が与えられても、秘密鍵を導き出すことが計算上困難な特性を持っている。

2 個人認証ブリッジ認証局^(注36)の運営

公的個人認証サービス都道府県協議会からの委託を受け、都道府県認証局と相互認証する個人認証

ブリッジ認証局を運営するとともに、政府認証基盤との相互認証を実施した。

また、ブリッジ認証局においても都道府県認証局と同様に秘密鍵を更新（平成25年7月）するとともに新しい自己署名証明書を発行し、平成25年9月に都道府県認証局及び政府認証基盤との相互認証を更新した。

（注 36）47の都道府県単位認証局がそれぞれ政府認証基盤等と相互認証するとなると、取り交わす相互認証証明書の数が増大となり、非効率であるため、47認証局の中継ポイントとして設置する認証局。

3 署名検証者に対する失効情報等の提供

オンライン申請等を行う行政機関等（国・地方公共団体等）の署名検証者に対して失効情報等及びテスト環境等を提供した。

4 公的個人認証サービス共通基盤運用事業の実施

公的個人認証サービスの安定的運用を図るため、公的個人認証サービス都道府県協議会からの委託を受け、利用者クライアントソフトの改修、利用者向けヘルプデスクの設置・運用等公的個人認証サービス共通基盤運用事業を実施した。

5 認証業務情報保護委員会の運営

認証業務情報の保護に関する事項の調査審議等を行うため、学識経験者からなる認証業務情報保護委員会を平成26年2月に開催し「公的個人認証サービスの新システム」等について報告し、了承された。

平成25年度

決算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

地方公共団体情報システム機構

本決算書が対象としている事業について

地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）は、「地方公共団体情報システム機構法（平成25年法律第29号）」（以下「機構法」という。）附則第5条に基づき、財団法人地方自治情報センター（以下「センター」という。）の権利及び義務の一切を承継するとともに、新たに「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）」（以下「番号法」という。）の規定に基づく個人番号の生成等の事務等を実施する法人として、平成26年4月1日に設立されました。本決算書は、平成25年度の決算であるため、センターにおける平成25年度の決算を作成するものです。

また、公的個人認証サービスは、平成25年度は財団法人自治体衛星通信機構の事業として実施していますが、機構法附則第7条に基づき、指定認証機関として処理することとされている事務に係るものについて、その権利及び義務を機構が承継したため、公的個人認証サービスに関する平成25年度の決算も併せて作成するものです。

財団法人地方自治情報センター

執 行 分

収支計算書総括表

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	本人確認情報処 理事務特別会計	本人確認情報処 理事務関連事業 特別会計	総合行政ネット ワーク運営 特別会計	内部取引消去	合計
事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 基本財産運用収入	1,945,244	0	0	0		1,945,244
(2) 特定資産運用収入	1,261,132	26,183	0	16,858		1,304,173
(3) 会 費 収 入	295,375,000	0	0	0		295,375,000
(4) 交 付 金 収 入	0	1,392,073,000	0	0		1,392,073,000
(5) 都道府県負担金収入	0	0	0	1,337,064,000		1,337,064,000
(6) 事 業 収 入	2,137,769,334	0	2,605,728,553	0		4,743,497,887
(7) 情報提供手数料	0	2,320,324,849	0	0		2,320,324,849
(8) 情報開示手数料	0	60	0	0		60
(9) 補 助 金 等 収 入	572,000,000	0	0	0		572,000,000
(10) 負 担 金 収 入	78,069,491	0	3,248,196	233,186,450	7,285,600	307,218,537
(11) 雑 収 入	15,546,074	760,343	37,585,438	107,931		53,999,786
事業活動収入計	3,101,966,275	3,713,184,435	2,646,562,187	1,570,375,239	7,285,600	11,024,802,536
2 事業活動支出						
(1) 事 業 費	2,594,270,451	3,235,166,747	2,231,816,594	1,440,839,719	7,285,600	9,494,807,911
(2) 管 理 費	275,128,226	96,054,027	0	54,026,425		425,208,678
事業活動支出計	2,869,398,677	3,331,220,774	2,231,816,594	1,494,866,144	7,285,600	9,920,016,589
事業活動収支差額	232,567,598	381,963,661	414,745,593	75,509,095	0	1,104,785,947
投資活動収支の部						
1 投資活動収入						
(1) 特定資産取崩収入	52,720,000	10,720,000	0	21,060,000		84,500,000
(2) 保証金戻り収入	0	0	0	0		0
投資活動収入計	52,720,000	10,720,000	0	21,060,000	0	84,500,000
2 投資活動支出						
(1) 特定資産支出	31,020,000	16,400,000	0	15,300,000		62,720,000
(2) 固定資産購入支出	37,295,492	4,436,769	32,857,114	1,175,250		75,764,625
(3) 保証金支出	443,000	0	10,000,000	0		10,443,000
投資活動支出計	68,758,492	20,836,769	42,857,114	16,475,250	0	148,927,625
投資活動収支差額	16,038,492	10,116,769	42,857,114	4,584,750	0	64,427,625
財務活動収支の部						
1 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出						
リース債務返済支出	54,741,503	144,249,525	276,758,279	294,705,053		770,454,360
財務活動支出計	54,741,503	144,249,525	276,758,279	294,705,053	0	770,454,360
財務活動収支差額	54,741,503	144,249,525	276,758,279	294,705,053	0	770,454,360
予備費支出	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	161,787,603	227,597,367	95,130,200	214,611,208	0	269,903,962
前期繰越収支差額	170,809,589	172,162,423	23,086,112	364,865,903		730,924,027
次期繰越収支差額	332,597,192	399,759,790	118,216,312	150,254,695	0	1,000,827,989

一般会計収支計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	1,900,000	1,945,244	45,244	
(2) 特定資産運用収入	1,200,000	1,261,132	61,132	
(3) 会 費 収 入	294,400,000	295,375,000	975,000	
ア 正会員会費収入	246,900,000	247,300,000	400,000	
イ 賛助会員会費収入	47,500,000	48,075,000	575,000	
(4) 事 業 収 入	2,132,880,000	2,137,769,334	4,889,334	
ア 研究開発事業収入	357,600,000	358,508,327	908,327	
イ 情報提供事業収入	1,900,000	1,883,700	16,300	
ウ 普及事業収入	20,700,000	20,124,726	575,274	
エ 教育研修事業収入	180,000	80,000	100,000	
オ 情報処理事業収入	1,752,500,000	1,757,172,581	4,672,581	
(5) 補 助 金 等 収 入	570,000,000	572,000,000	2,000,000	
(6) 負 担 金 収 入	78,000,000	78,069,491	69,491	
(7) 雑 収 入	14,900,000	15,546,074	646,074	
事業活動収入計	3,093,280,000	3,101,966,275	8,686,275	
2 事業活動支出				
(1) 事 業 費	2,598,727,000	2,594,270,451	4,456,549	
ア 研究開発事業費	529,897,000	519,512,235	10,384,765	調査研究事業の効率化等に伴う経費の減
イ 相談助言・情報提供事業費	34,800,000	34,901,571	101,571	
ウ 普及事業費	187,901,000	184,757,414	3,143,586	
エ 教育研修事業費	113,507,000	113,943,767	436,767	
オ 情報処理事業費	1,139,613,000	1,152,025,245	12,412,245	自動車登録情報購入件数の増
カ 市区町村電子自治体推進支援事業費	593,009,000	589,130,219	3,878,781	
(2) 管 理 費	294,332,000	275,128,226	19,203,774	
ア 役員費	51,770,000	49,437,650	2,332,350	
イ 人件費	90,610,000	91,706,464	1,096,464	
ウ その他の管理経費	151,952,000	133,984,112	17,967,888	経常経費の節減等による減
事業活動支出計	2,893,059,000	2,869,398,677	23,660,323	
事業活動収支差額	200,221,000	232,567,598	32,346,598	

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	52,500,000	52,720,000	220,000	
退職給付引当資産取崩収入	52,500,000	52,720,000	220,000	
投資活動収入計	52,500,000	52,720,000	220,000	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産支出	31,140,000	31,020,000	120,000	
退職給付引当資産支出	31,140,000	31,020,000	120,000	
(2) 固定資産購入支出	48,868,000	37,295,492	11,572,508	
ア 什器備品購入支出	3,065,000	3,108,690	43,690	
イ 建物購入支出	6,700,000	7,870,264	1,170,264	
ウ ソフトウェア開発支出	39,103,000	26,316,538	12,786,462	地方消費税都道府県間 清算事務システム改修 等の減
(3) 保証金支出	290,000	443,000	153,000	
投資活動支出計	80,298,000	68,758,492	11,539,508	
投資活動収支差額	27,798,000	16,038,492	11,759,508	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	72,232,000	54,741,503	17,490,497	バックアップセンターの 構築を見直したことによ る機器リース料の減
財務活動支出計	72,232,000	54,741,503	17,490,497	
財務活動収支差額	72,232,000	54,741,503	17,490,497	
予備費支出	10,000,000	0	10,000,000	
当期収支差額	90,191,000	161,787,603	71,596,603	
前期繰越収支差額	170,809,000	170,809,589	589	
次期繰越収支差額	261,000,000	332,597,192	71,597,192	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、前払金、未払金、未払法人税等、仮受金、特別手当引当金及び他会計勘定である。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	828,095,906	768,511,129
未収金	556,162,462	657,317,159
前払金	1,320,254	504,786
合 計	1,385,578,622	1,426,333,074
未払金	1,118,476,511	1,014,139,419
未払法人税等	94,805,900	94,103,700
仮受金	26,043,274	11,088,715
特別手当引当金	39,504,592	34,219,856
他会計(立替)	64,061,244	59,815,808
合 計	1,214,769,033	1,093,735,882
次期繰越収支差額	170,809,589	332,597,192

本人確認情報処理事務特別会計収支計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	0	26,183	26,183	
(2) 交付金収入	1,392,073,000	1,392,073,000	0	
(3) 情報提供手数料	2,198,521,000	2,320,324,849	121,803,849	情報提供件数の増
(4) 情報開示手数料	1,000	60	940	
(5) 雑収入	405,000	760,343	355,343	
事業活動収入計	3,591,000,000	3,713,184,435	122,184,435	
2 事業活動支出				
(1) 事業費	3,453,758,000	3,235,166,747	218,591,253	開発用機器保守料等の減
(2) 管理費	94,116,000	96,054,027	1,938,027	
事業活動支出計	3,547,874,000	3,331,220,774	216,653,226	
事業活動収支差額	43,126,000	381,963,661	338,837,661	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	3,330,000	10,720,000	7,390,000	
退職給付引当資産取崩収入	3,330,000	10,720,000	7,390,000	
投資活動収入計	3,330,000	10,720,000	7,390,000	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産支出	16,400,000	16,400,000	0	
退職給付引当資産支出	16,400,000	16,400,000	0	
(2) 固定資産購入支出	10,408,000	4,436,769	5,971,231	
ア 什器備品購入支出	800,000	0	800,000	
イ 建物購入支出	0	112,917	112,917	
ウ 長期前払費用支出	9,608,000	0	9,608,000	
エ リース付随費用支出	0	4,323,852	4,323,852	
(3) 保証金支出	500,000	0	500,000	
投資活動支出計	27,308,000	20,836,769	6,471,231	
投資活動収支差額	23,978,000	10,116,769	13,861,231	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	191,310,000	144,249,525	47,060,475	全国サーバ及び一括調達ソフトウェアリース料等の減
財務活動支出計	191,310,000	144,249,525	47,060,475	
財務活動収支差額	191,310,000	144,249,525	47,060,475	
当期収支差額	172,162,000	227,597,367	399,759,367	
前期繰越収支差額	172,162,000	172,162,423	423	
次期繰越収支差額	0	399,759,790	399,759,790	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、未払金、仮受金、特別手当引当金及び他会計勘定である。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	993,514,793	1,262,552,198
未収金	793,936,064	892,908,735
合 計	1,787,450,857	2,155,460,933
未払金	1,572,832,854	1,879,369,033
仮受金	3,530,524	1,358,155
特別手当引当金	19,550,064	16,896,324
他会計(立替)	19,374,992	141,922,369
合 計	1,615,288,434	1,755,701,143
次期繰越収支差額	172,162,423	399,759,790

本人確認情報処理事務関連事業特別会計収支計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	5,076,292,000	2,605,728,553	2,470,563,447	
ア 都道府県ネットワーク等収入	1,710,135,000	1,420,549,129	289,585,871	NW更改に伴う受託費の減
イ 住民基本台帳カード発行手数料等収入	34,825,000	24,112,020	10,712,980	住基カード等発行の減
ウ 都道府県サーバ集約収入	231,332,000	100,670,712	130,661,288	集約センター運用監視業務受託費の減
エ 個人番号付番等業務収入	3,100,000,000	1,060,396,692	2,039,603,308	システム開発の日程変更等による減
(2) 負担金収入	2,700,000	3,248,196	548,196	
(3) 雑収入	38,000,000	37,585,438	414,562	
事業活動収入計	5,116,992,000	2,646,562,187	2,470,429,813	
2 事業活動支出				
事業費	4,768,038,000	2,231,816,594	2,536,221,406	
(1) 都道府県ネットワーク等	1,431,770,000	1,079,021,834	352,748,166	NW更改に伴う機器保守料の減
(2) 住民基本台帳カード発行費等	34,825,000	23,519,094	11,305,906	住基カード等発行の減
(3) 都道府県サーバ集約	231,332,000	101,200,388	130,131,612	集約センター運用監視業務委託費の減
(4) 人口移動データ処理	2,700,000	2,683,296	16,704	
(5) 動作確認費	0	564,900	564,900	
(6) 個人番号付番等業務	3,067,411,000	1,024,827,082	2,042,583,918	システム開発の日程変更等による減
事業活動支出計	4,768,038,000	2,231,816,594	2,536,221,406	
事業活動収支差額	348,954,000	414,745,593	65,791,593	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 固定資産購入支出	22,469,000	32,857,114	10,388,114	
ア 什器備品購入支出	104,000	184,264	80,264	
イ 建物購入支出	22,365,000	32,200,350	9,835,350	
ウ 長期前払費用支出	0	472,500	472,500	
(2) 保証金支出	10,000,000	10,000,000	0	
投資活動支出計	32,469,000	42,857,114	10,388,114	
投資活動収支差額	32,469,000	42,857,114	10,388,114	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	278,486,000	276,758,279	1,727,721	
財務活動支出計	278,486,000	276,758,279	1,727,721	
財務活動収支差額	278,486,000	276,758,279	1,727,721	
当期収支差額	37,999,000	95,130,200	57,131,200	
前期繰越収支差額	22,001,000	23,086,112	1,085,112	
次期繰越収支差額	60,000,000	118,216,312	58,216,312	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、前払金、未払金、仮受金、特別手当引当金及び他会計勘定である。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	103,260,062	287,109,961
未収金	160,290,253	1,273,876,833
前払金	0	25,078,452
合 計	263,550,315	1,586,065,246
未払金	207,888,717	1,259,573,913
仮受金	0	16,330,943
特別手当引当金	0	9,216,082
他会計(立替)	32,575,486	182,727,996
合 計	240,464,203	1,467,848,934
次期繰越収支差額	23,086,112	118,216,312

総合行政ネットワーク運営特別会計収支計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 特定資産運用収入	0	16,858	16,858	
(2) 都道府県負担金収入	1,337,064,000	1,337,064,000	0	
(3) A S P 負担金収入	180,000,000	233,186,450	53,186,450	ASPサービス提供事業者の増
(4) 雑 収 入	0	107,931	107,931	
事業活動収入計	1,517,064,000	1,570,375,239	53,311,239	
2 事業活動支出				
(1) 事 業 費	1,517,949,000	1,440,839,719	77,109,281	新暗号アルゴリズムの移行時期の見直しによる委託費等の減
(2) 管 理 費	50,135,000	54,026,425	3,891,425	
事業活動支出計	1,568,084,000	1,494,866,144	73,217,856	
事業活動収支差額	51,020,000	75,509,095	126,529,095	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0	21,060,000	21,060,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	21,060,000	21,060,000	退職給与引当金の取崩しによる増
投資活動収入計	0	21,060,000	21,060,000	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産支出	15,300,000	15,300,000	0	
退職給付引当資産支出	15,300,000	15,300,000	0	
(2) 固定資産購入支出	1,981,000	1,175,250	805,750	
リース付随費用支出	1,981,000	1,175,250	805,750	
(3) 保証金支出	300,000	0	300,000	
投資活動支出計	17,581,000	16,475,250	1,105,750	
投資活動収支差額	17,581,000	4,584,750	22,165,750	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	296,264,000	294,705,053	1,558,947	
財務活動支出計	296,264,000	294,705,053	1,558,947	
財務活動収支差額	296,264,000	294,705,053	1,558,947	
当期収支差額	364,865,000	214,611,208	150,253,792	
前期繰越収支差額	364,865,000	364,865,903	903	
次期繰越収支差額	0	150,254,695	150,254,695	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、未払金、仮受金、特別手当引当金及び他会計勘定である。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,482,833,781	800,874,215
未収金	16,389,100	17,226,720
合 計	1,499,222,881	818,100,935
未払金	1,107,135,407	634,952,607
仮受金	2,341,676	1,964,407
特別手当引当金	12,769,129	11,919,045
他会計(立替)	12,110,766	19,010,181
合 計	1,134,356,978	667,846,240
次期繰越収支差額	364,865,903	150,254,695

貸借対照表総括表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	本人確認情報処 理事務特別会計	本人確認情報 処理事務関連 事業特別会計	総合行政ネット ワーク運営 特別会計	内部取引消去	合 計
資産の部						
1 流動資産						
普通預金	768,511,129	462,552,198	287,109,961	300,874,215		1,819,047,503
定期預金	0	800,000,000	0	500,000,000		1,300,000,000
未収金	657,317,159	892,908,735	1,273,876,833	17,226,720	15,463,500	2,825,865,947
前払金	504,786	0	25,078,452	0		25,583,238
貯蔵品	2,067,707	0	13,304,287	0		15,371,994
流動資産合計	1,428,400,781	2,155,460,933	1,599,369,533	818,100,935	15,463,500	5,985,868,682
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	529,947,067	0	0	0		529,947,067
定期預金	52,933	0	0	0		52,933
基本財産合計	530,000,000	0	0	0	0	530,000,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	475,820,000	111,500,000	0	61,310,000		648,630,000
建設改良積立資産	70,000,000	0	0	0		70,000,000
システム開発積立資産	300,800,000	0	0	0		300,800,000
財政調整積立資産	330,000,000	0	0	0		330,000,000
特定資産合計	1,176,620,000	111,500,000	0	61,310,000	0	1,349,430,000
(3) その他固定資産						
什器備品	5,372,518	2,800,360	158,698	102,605		8,434,181
建物	29,365,818	9,945,561	30,778,196	2,343,543		72,433,118
有形リース資産	57,107,576	577,234,648	1,137,092,617	889,749,714		2,661,184,555
電話加入権	2,705,450	246,800	0	91,600		3,043,850
保証金	164,899,000	236,333,070	10,000,000	59,444,325		470,676,395
ソフトウェア開発	360,906,393	0	0	0		360,906,393
無形リース資産	7,857,500	295,076,338	0	0		302,933,838
長期前払費用	0	658,634	119,582,035	0		120,240,669
その他の固定資産合計	628,214,255	1,122,295,411	1,297,611,546	951,731,787	0	3,999,852,999
固定資産合計	2,334,834,255	1,233,795,411	1,297,611,546	1,013,041,787	0	5,879,282,999
資産合計	3,763,235,036	3,389,256,344	2,896,981,079	1,831,142,722	15,463,500	11,865,151,681
負債の部						
1 流動負債						
未払金	1,014,139,419	1,879,369,033	1,259,573,913	634,952,607	105,000	4,787,929,972
未払法人税等	94,103,700	0	0	0		94,103,700
仮受金	11,088,715	1,358,155	16,330,943	1,964,407	15,358,500	15,383,720
特別手当引当金	34,219,856	16,896,324	9,216,082	11,919,045		72,251,307
リース債務	30,357,668	200,830,196	253,230,976	254,728,696		739,147,536
他会計取引	59,815,808	141,922,369	182,727,996	19,010,181		0
流動負債合計	1,124,093,550	1,956,531,339	1,721,079,910	922,574,936	15,463,500	5,708,816,235
2 固定負債						
長期未払金	0	0	119,122,660	0		119,122,660
退職給付引当金	475,830,503	117,852,861	0	62,780,952		656,464,316
リース債務	39,595,153	663,137,474	940,631,044	688,078,089		2,331,441,760
固定負債合計	515,425,656	780,990,335	1,059,753,704	750,859,041	0	3,107,028,736
負債合計	1,639,519,206	2,737,521,674	2,780,833,614	1,673,433,977	15,463,500	8,815,844,971
正味財産の部						
1 指定正味財産						
出捐金	134,000,000	0	0	0		134,000,000
助成金	120,000,000	0	0	0		120,000,000
基本財産評価差額	531,512	0	0	0		531,512
指定正味財産合計	254,531,512	0	0	0		254,531,512
(うち基本財産への充当額)	(254,531,512)					(254,531,512)
2 一般正味財産						
自己造成金	276,000,000	0	0	0		276,000,000
建設改良積立金	70,000,000	0	0	0		70,000,000
その他の正味財産	1,523,184,318	651,734,670	116,147,465	157,708,745		2,448,775,198
一般正味財産合計	1,869,184,318	651,734,670	116,147,465	157,708,745		2,794,775,198
(うち基本財産への充当額)	275,468,488					275,468,488
(うち特定資産への充当額)	700,800,000					700,800,000
正味財産合計	2,123,715,830	651,734,670	116,147,465	157,708,745	0	3,049,306,710
負債及び正味財産合計	3,763,235,036	3,389,256,344	2,896,981,079	1,831,142,722	15,463,500	11,865,151,681

一般会計貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	768,511,129	828,095,906	59,584,777
未収金	657,317,159	556,162,462	101,154,697
前払金	504,786	1,320,254	815,468
貯蔵品	2,067,707	2,540,800	473,093
繰延税金資産	0	10,306,315	10,306,315
流動資産合計	1,428,400,781	1,398,425,737	29,975,044
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	529,947,067	529,928,867	18,200
定期預金	52,933	71,133	18,200
基本財産合計	530,000,000	530,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	475,820,000	497,520,000	21,700,000
建設改良積立資産	70,000,000	70,000,000	0
システム開発積立資産	300,800,000	300,800,000	0
財政調整積立資産	330,000,000	330,000,000	0
特定資産合計	1,176,620,000	1,198,320,000	21,700,000
(3) その他固定資産			
什器備品	5,372,518	3,056,243	2,316,275
建物	29,365,818	24,852,734	4,513,084
有形リース資産	57,107,576	105,825,853	48,718,277
電話加入権	2,705,450	2,705,450	0
保証金	164,899,000	164,456,000	443,000
ソフトウェア開発	360,906,393	466,803,898	105,897,505
無形リース資産	7,857,500	10,551,500	2,694,000
長期前払費用	0	0	0
繰延税金資産	0	65,757,966	65,757,966
その他の固定資産合計	628,214,255	844,009,644	215,795,389
固定資産合計	2,334,834,255	2,572,329,644	237,495,389
資産合計	3,763,235,036	3,970,755,381	207,520,345
負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,014,139,419	1,118,476,511	104,337,092
未払法人税等	94,103,700	94,805,900	702,200
仮受金	11,088,715	26,043,274	14,954,559
特別手当引当金	34,219,856	39,504,592	5,284,736
リース債務	30,357,668	49,145,545	18,787,877
本人確認情報処理事務特別会計	39,189,193	31,736,992	7,452,201
本人確認情報処理事務関連事業特別会計	8,006,310	14,245,544	22,251,854
総合行政ネットワーク運営特別会計	28,632,925	18,078,708	10,554,217
流動負債合計	1,124,093,550	1,263,914,578	139,821,028
2 固定負債			
退職給付引当金	475,830,503	497,521,953	21,691,450
リース債務	39,595,153	75,403,921	35,808,768
固定負債合計	515,425,656	572,925,874	57,500,218
負債合計	1,639,519,206	1,836,840,452	197,321,246
正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	134,000,000	134,000,000	0
助成金	120,000,000	120,000,000	0
基本財産評価差額	531,512	519,309	12,203
指定正味財産合計	254,531,512	254,519,309	12,203
(うち基本財産への充当額)	(254,531,512)	(254,519,309)	(12,203)
2 一般正味財産			
自己造成金	276,000,000	276,000,000	0
建設改良積立金	70,000,000	70,000,000	0
その他の正味財産	1,523,184,318	1,533,395,620	10,211,302
一般正味財産合計	1,869,184,318	1,879,395,620	10,211,302
(うち基本財産への充当額)	(275,468,488)	(275,480,691)	(12,203)
(うち特定資産への充当額)	(700,800,000)	(700,800,000)	(0)
正味財産合計	2,123,715,830	2,133,914,929	10,199,099
負債及び正味財産合計	3,763,235,036	3,970,755,381	207,520,345

本人確認情報処理事務特別会計貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	462,552,198	193,514,793	269,037,405
定期預金	800,000,000	800,000,000	0
未収金	892,908,735	793,936,064	98,972,671
流動資産合計	2,155,460,933	1,787,450,857	368,010,076
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	111,500,000	105,820,000	5,680,000
特定資産合計	111,500,000	105,820,000	5,680,000
(2) その他固定資産			
什器備品	2,800,360	5,782,856	2,982,496
建物	9,945,561	11,159,518	1,213,957
有形リース資産	577,234,648	202,900,080	374,334,568
電話加入権	246,800	246,800	0
保証金	236,333,070	236,333,070	0
ソフトウェア開発	0	0	0
無形リース資産	295,076,338	247,437,016	47,639,322
長期前払費用	658,634	1,558,252	899,618
その他の固定資産合計	1,122,295,411	705,417,592	416,877,819
固定資産合計	1,233,795,411	811,237,592	422,557,819
資産合計	3,389,256,344	2,598,688,449	790,567,895
負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,879,369,033	1,572,832,854	306,536,179
仮受金	1,358,155	3,530,524	2,172,369
特別手当引当金	16,896,324	19,550,064	2,653,740
リース債務	200,830,196	112,488,229	88,341,967
一般会計	39,189,193	31,736,992	7,452,201
本人確認情報処理事務関連事業特別会計	187,881,067	18,329,942	169,551,125
総合行政ネットワーク運営特別会計	6,769,505	5,967,942	801,563
流動負債合計	1,956,531,339	1,727,776,663	228,754,676
2 固定負債			
退職給付引当金	117,852,861	113,081,045	4,771,816
リース債務	663,137,474	308,215,782	354,921,692
固定負債合計	780,990,335	421,296,827	359,693,508
負債合計	2,737,521,674	2,149,073,490	588,448,184
正味財産の部			
一般正味財産			
その他の正味財産	651,734,670	449,614,959	202,119,711
一般正味財産合計	651,734,670	449,614,959	202,119,711
正味財産合計	651,734,670	449,614,959	202,119,711
負債及び正味財産合計	3,389,256,344	2,598,688,449	790,567,895

本人確認情報処理事務関連事業特別会計貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	287,109,961	103,260,062	183,849,899
未収金	1,273,876,833	160,290,253	1,113,586,580
前払金	25,078,452	0	25,078,452
貯蔵品	13,304,287	19,217,010	5,912,723
流動資産合計	1,599,369,533	282,767,325	1,316,602,208
2 固定資産			
その他固定資産			
什器備品	158,698	0	158,698
建物	30,778,196	0	30,778,196
有形リース資産	1,137,092,617	211,642,969	925,449,648
保証金	10,000,000	0	10,000,000
長期前払費用	119,582,035	0	119,582,035
その他の固定資産合計	1,297,611,546	211,642,969	1,085,968,577
固定資産合計	1,297,611,546	211,642,969	1,085,968,577
資産合計	2,896,981,079	494,410,294	2,402,570,785
負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,259,573,913	207,888,717	1,051,685,196
仮受金	16,330,943	0	16,330,943
特別手当引当金	9,216,082	0	9,216,082
リース債務	253,230,976	231,606,542	21,624,434
一般会計	8,006,310	14,245,544	22,251,854
本人確認情報処理事務特別会計	187,881,067	18,329,942	169,551,125
総合行政ネットワーク運営特別会計	2,853,239	0	2,853,239
流動負債合計	1,721,079,910	472,070,745	1,249,009,165
2 固定負債			
長期未払金	119,122,660	0	119,122,660
リース債務	940,631,044	0	940,631,044
固定負債合計	1,059,753,704	0	1,059,753,704
負債合計	2,780,833,614	472,070,745	2,308,762,869
正味財産の部			
一般正味財産			
その他の正味財産	116,147,465	22,339,549	93,807,916
一般正味財産合計	116,147,465	22,339,549	93,807,916
正味財産合計	116,147,465	22,339,549	93,807,916
負債及び正味財産合計	2,896,981,079	494,410,294	2,402,570,785

総合行政ネットワーク運営特別会計貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
普通預金	300,874,215	582,833,781	281,959,566
定期預金	500,000,000	900,000,000	400,000,000
未収金	17,226,720	16,389,100	837,620
流動資産合計	818,100,935	1,499,222,881	681,121,946
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	61,310,000	67,070,000	5,760,000
特定資産合計	61,310,000	67,070,000	5,760,000
(2) その他固定資産			
什器備品	102,605	118,122	15,517
建物	2,343,543	2,808,189	464,646
有形リース資産	889,749,714	494,551,831	395,197,883
電話加入権	91,600	91,600	0
保証金	59,444,325	59,444,325	0
その他の固定資産合計	951,731,787	557,014,067	394,717,720
固定資産合計	1,013,041,787	624,084,067	388,957,720
資産合計	1,831,142,722	2,123,306,948	292,164,226
負債の部			
1 流動負債			
未払金	634,952,607	1,107,135,407	472,182,800
仮受金	1,964,407	2,341,676	377,269
特別手当引当金	11,919,045	12,769,129	850,084
リース債務	254,728,696	144,934,843	109,793,853
一般会計	28,632,925	18,078,708	10,554,217
本人確認情報処理事務特別会計	6,769,505	5,967,942	801,563
本人確認情報処理事務関連事業特別会計	2,853,239	0	2,853,239
流動負債合計	922,574,936	1,279,291,821	356,716,885
2 固定負債			
退職給付引当金	62,780,952	74,474,689	11,693,737
リース債務	688,078,089	379,025,326	309,052,763
固定負債合計	750,859,041	453,500,015	297,359,026
負債合計	1,673,433,977	1,732,791,836	59,357,859
正味財産の部			
一般正味財産			
その他の正味財産	157,708,745	390,515,112	232,806,367
一般正味財産合計	157,708,745	390,515,112	232,806,367
正味財産合計	157,708,745	390,515,112	232,806,367
負債及び正味財産合計	1,831,142,722	2,123,306,948	292,164,226

正味財産増減計算書総括表

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	本人確認情報処 理事務特別会計	本人確認情報処 理事務関連事業 特別会計	総合行政ネット ワーク運営 特別会計	内部取引消去	合 計
一般正味財産増減の部						
經常増減の部						
(1) 經常収益						
ア 基本財産運用収入	1,933,041	0	0	0		1,933,041
イ 特定資産運用収入	1,261,132	26,183	0	16,858		1,304,173
ウ 会 費 収 入	295,375,000	0	0	0		295,375,000
エ 交 付 金 収 入	0	1,392,073,000	0	0		1,392,073,000
オ 都道府県負担金収入	0	0	0	1,337,064,000		1,337,064,000
カ 事 業 収 入	2,137,769,334	0	2,605,728,553	0		4,743,497,887
キ 情報提供手数料	0	2,320,324,849	0	0		2,320,324,849
ク 情報開示手数料	0	60	0	0		60
ケ 補 助 金 等 収 入	572,000,000	0	0	0		572,000,000
コ 負 担 金 収 入	78,069,491	0	3,248,196	233,186,450	7,285,600	307,218,537
サ 雑 収 入	15,703,549	760,343	37,585,438	131,159		54,180,489
經常収益計	3,102,111,547	3,713,184,435	2,646,562,187	1,570,398,467	7,285,600	11,024,971,036
(2) 經常費用						
ア 事業費	2,441,010,945	3,247,190,703	2,272,168,621	1,463,192,019	7,285,600	9,416,276,688
イ 管理費	243,532,691	83,950,717	0	41,628,384		369,111,792
ウ 特別手当引当金繰入額	34,219,856	16,896,324	9,216,082	11,919,045		72,251,307
エ 減価償却額等	186,128,988	144,860,499	271,369,568	271,048,058		873,407,113
オ 退職給付額	37,262,388	18,166,481	0	15,417,328		70,846,197
經常費用計	2,942,154,868	3,511,064,724	2,552,754,271	1,803,204,834	7,285,600	10,801,893,097
当期經常増減額	159,956,679	202,119,711	93,807,916	232,806,367	0	223,077,939
經常外増減の部						
經常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0		0
經常外収益計	0	0	0	0		0
当期經常外増減額	0	0	0	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	159,956,679	202,119,711	93,807,916	232,806,367	0	223,077,939
法人税、住民税及び事業税	94,103,700	0	0	0	0	94,103,700
法人税等調整額	76,064,281	0	0	0	0	76,064,281
当期一般正味財産増減額	10,211,302	202,119,711	93,807,916	232,806,367	0	52,909,958
一般正味財産期首残高	1,879,395,620	449,614,959	22,339,549	390,515,112	0	2,741,865,240
一般正味財産期末残高	1,869,184,318	651,734,670	116,147,465	157,708,745	0	2,794,775,198
指定正味財産増減の部						
基本財産収入	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	873,323	0	0	0	0	873,323
一般正味財産への振替額	861,120	0	0	0	0	861,120
当期指定正味財産増減額	12,203	0	0	0	0	12,203
指定正味財産期首残高	254,519,309	0	0	0	0	254,519,309
指定正味財産期末残高	254,531,512	0	0	0	0	254,531,512
正味財産期末残高	2,123,715,830	651,734,670	116,147,465	157,708,745	0	3,049,306,710

一般会計正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
ア 基本財産運用収入	1,933,041	2,522,954	589,913
イ 特定資産運用収入	1,261,132	1,510,156	249,024
ウ 会 費 収 入	295,375,000	292,519,000	2,856,000
(ア) 正会員会費収入	247,300,000	245,119,000	2,181,000
(イ) 賛助会員会費収入	48,075,000	47,400,000	675,000
エ 事 業 収 入	2,137,769,334	2,141,915,438	4,146,104
(ア) 研究開発事業収入	358,508,327	293,432,999	65,075,328
(イ) 情報提供事業収入	1,883,700	1,948,701	65,001
(ウ) 普及事業収入	20,124,726	21,342,848	1,218,122
(エ) 教育研修事業収入	80,000	96,000	16,000
(オ) 情報処理事業収入	1,757,172,581	1,825,094,890	67,922,309
オ 補 助 金 等 収 入	572,000,000	638,000,000	66,000,000
(ア) 市町村振興助成金収入	572,000,000	638,000,000	66,000,000
カ 負 担 金 収 入	78,069,491	68,540,590	9,528,901
キ 雑 収 入	15,703,549	11,271,746	4,431,803
(ア) 受取利息収入	3,095	930	2,165
(イ) 雑収入	15,700,454	11,270,816	4,429,638
經常収益計	3,102,111,547	3,156,279,884	54,168,337
(2) 經常費用			
ア 事 業 費	2,441,010,945	2,553,795,738	112,784,793
(ア) 研究開発事業費	491,436,915	449,563,754	41,873,161
(イ) 相談助言・情報提供事業費	31,399,562	31,697,510	297,948
(ウ) 普及事業費	177,928,088	168,792,372	9,135,716
(エ) 教育研修事業費	108,252,662	111,473,307	3,220,645
(オ) 情報処理事業費	1,042,863,499	1,131,088,700	88,225,201
(カ) 市区町村電子自治体推進支援事業費	589,130,219	661,180,095	72,049,876
イ 管 理 費	243,532,691	237,204,043	6,328,648
(ア) 役員費	30,248,320	31,559,985	1,311,665
(イ) 人件費	79,186,034	80,969,118	1,783,084
(ウ) その他の管理経費	134,098,337	124,674,940	9,423,397
ウ 特別手当引当金繰入額	34,219,856	39,504,592	5,284,736

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
工 減価償却費等	186,128,988	183,403,506	2,725,482
(ア) 什器備品除却額	296,457	1	296,456
(イ) 建物除却額	198,988	0	198,988
(ウ) リース資産除却額	4,790,649	0	4,790,649
(エ) 什器備品減価償却額	566,127	803,418	237,291
(オ) 建物減価償却額	3,187,773	3,510,579	322,806
(カ) リース資産減価償却額	44,874,951	62,107,517	17,232,566
(キ) 長期前払費用償却額	0	7,201,650	7,201,650
(ク) ソフトウェア開発償却額	132,214,043	109,780,341	22,433,702
才 退職給付額	37,262,388	37,251,204	11,184
経常費用計	2,942,154,868	3,051,159,083	109,004,215
当期経常増減額	159,956,679	105,120,801	54,835,878
経常外増減の部			
経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
リース資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	159,956,679	105,120,801	54,835,878
法人税、住民税及び事業税	94,103,700	94,805,900	702,200
法人税等調整額	76,064,281	2,161,150	78,225,431
当期一般正味財産増減額	10,211,302	12,476,051	22,687,353
一般正味財産期首残高	1,879,395,620	1,866,919,569	12,476,051
一般正味財産期末残高	1,869,184,318	1,879,395,620	10,211,302
指定正味財産増減の部			
基本財産収入	0	2,000,000	2,000,000
基本財産運用益	873,323	866,223	7,100
一般正味財産への振替額	861,120	854,018	7,102
当期指定正味財産増減額	12,203	2,012,205	2,000,002
指定正味財産期首残高	254,519,309	252,507,104	2,012,205
指定正味財産期末残高	254,531,512	254,519,309	12,203
正味財産期末残高	2,123,715,830	2,133,914,929	10,199,099

本人確認情報処理事務特別会計正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
ア 特定資産運用収入	26,183	22,187	3,996
イ 交付金収入	1,392,073,000	1,104,345,000	287,728,000
ウ 情報提供手数料	2,320,324,849	2,112,273,192	208,051,657
エ 情報開示手数料	60	40	20
オ 雑 収 入	760,343	533,353	226,990
經常収益計	3,713,184,435	3,217,173,772	496,010,663
(2) 經常費用			
ア 事 業 費	3,247,190,703	3,308,487,166	61,296,463
イ 管 理 費	83,950,717	96,445,775	12,495,058
ウ 特別手当引当金繰入額	16,896,324	19,550,064	2,653,740
エ 減価償却費等	144,860,499	101,614,933	43,245,566
(ア) 什器備品除却額	2,690,570	0	2,690,570
(イ) リース資産除却額	1,035,142	0	1,035,142
(ウ) 什器備品減価償却額	1,244,696	2,540,887	1,296,191
(エ) 建物減価償却額	1,326,874	1,363,534	36,660
(オ) リース資産減価償却額	137,663,599	96,546,111	41,117,488
(カ) 長期前払費用償却額	899,618	1,101,261	201,643
(キ) ソフトウェア開発償却額	0	63,140	63,140
オ 退職給付額	18,166,481	17,250,913	915,568
經常費用計	3,511,064,724	3,543,348,851	32,284,127
当期經常増減額	202,119,711	326,175,079	528,294,790
当期一般正味財産増減額	202,119,711	326,175,079	528,294,790
一般正味財産期首残高	449,614,959	775,790,038	326,175,079
一般正味財産期末残高	651,734,670	449,614,959	202,119,711
正味財産期末残高	651,734,670	449,614,959	202,119,711

本人確認情報処理事務関連事業特別会計正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
ア 事業収入	2,605,728,553	1,569,567,705	1,036,160,848
(ア) 都道府県ネットワーク等収入	1,420,549,129	1,543,490,655	122,941,526
(イ) 住民基本台帳カード発行手数料等収入	24,112,020	26,077,050	1,965,030
(ウ) 都道府県サーバ集約収入	100,670,712	0	100,670,712
(エ) 個人番号付番等業務収入	1,060,396,692	0	1,060,396,692
イ 負担金収入	3,248,196	3,126,501	121,695
ウ 雑収入	37,585,438	23,100	37,562,338
經常収益計	2,646,562,187	1,572,717,306	1,073,844,881
(2) 經常費用			
ア 事業費	2,272,168,621	1,313,630,062	958,538,559
(ア) 都道府県ネットワーク等	1,122,677,220	1,281,517,780	158,840,560
(イ) 住民基本台帳カード発行費等	29,431,817	29,428,986	2,831
(ウ) 都道府県サーバ集約	101,200,388	0	101,200,388
(エ) 人口移動データ処理	2,683,296	2,683,296	0
(オ) 動作確認	564,900	0	564,900
(カ) 個人番号付番等業務	1,015,611,000	0	1,015,611,000
イ 特別手当引当金繰入額	9,216,082	0	9,216,082
ウ 減価償却費等	271,369,568	254,408,434	16,961,134
(ア) 什器備品減価償却額	25,566	0	25,566
(イ) 建物減価償却額	1,422,154	0	1,422,154
(ウ) リース資産除却額	18,387,119	310,839	18,076,280
(エ) リース資産減価償却額	251,521,604	254,097,595	2,575,991
(オ) 長期前払費用償却額	13,125	0	13,125
經常費用計	2,552,754,271	1,568,038,496	984,715,775
当期經常増減額	93,807,916	4,678,810	89,129,106
当期一般正味財産増減額	93,807,916	4,678,810	89,129,106
一般正味財産期首残高	22,339,549	17,660,739	4,678,810
一般正味財産期末残高	116,147,465	22,339,549	93,807,916
正味財産期末残高	116,147,465	22,339,549	93,807,916

総合行政ネットワーク運営特別会計正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
(1) 經常収益			
ア 特定資産運用収入	16,858	14,003	2,855
イ 都道府県負担金収入	1,337,064,000	2,222,094,000	885,030,000
ウ ASP負担金収入	233,186,450	214,118,275	19,068,175
エ 雑 収 入	131,159	6,927,488	6,796,329
經常収益計	1,570,398,467	2,443,153,766	872,755,299
(2) 經常費用			
ア 事 業 費	1,463,192,019	1,947,035,627	483,843,608
イ 管 理 費	41,628,384	45,863,697	4,235,313
ウ 特別手当引当金繰入額	11,919,045	12,769,129	850,084
エ 減価償却費等	271,048,058	167,706,843	103,341,215
(ア) 什器備品減価償却額	15,517	374,013	358,496
(イ) 建物減価償却額	464,646	527,367	62,721
(ウ) リース資産減価償却額	270,567,895	166,773,893	103,794,002
(エ) 長期前払費用償却額	0	0	0
(オ) ソフトウェア開発償却額	0	31,570	31,570
オ 退職給付額	15,417,328	13,461,913	1,955,415
經常費用計	1,803,204,834	2,186,837,209	383,632,375
当期經常増減額	232,806,367	256,316,557	489,122,924
当期一般正味財産増減額	232,806,367	256,316,557	489,122,924
一般正味財産期首残高	390,515,112	134,198,555	256,316,557
一般正味財産期末残高	157,708,745	390,515,112	232,806,367
正味財産期末残高	157,708,745	390,515,112	232,806,367

一般会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

什器備品及び建物は、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・無形固定資産

ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・特別手当引当金

特別手当引当金は、役職員に対する特別手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

退職給付引当金は、役員については、期末要支給額を、職員については、期末の自己都合要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	529,928,867	18,200	0	529,947,067
定期預金	71,133	52,933	71,133	52,933
小 計	530,000,000	71,133	71,133	530,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	497,520,000	1,227,424,000	1,249,124,000	475,820,000
建設改良積立資産	70,000,000	90,000,000	90,000,000	70,000,000
システム開発積立資産	300,800,000	300,800,000	300,800,000	300,800,000
財政調整積立資産	330,000,000	330,000,000	330,000,000	330,000,000
小 計	1,198,320,000	1,948,224,000	1,969,924,000	1,176,620,000
合 計	1,728,320,000	1,948,295,133	1,969,995,133	1,706,620,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	529,947,067	254,531,512	275,415,555	0
定期預金	52,933	0	52,933	0
小 計	530,000,000	254,531,512	275,468,488	0
特定資産				
退職給付引当資産	475,820,000	0	0	475,820,000
建設改良積立資産	70,000,000	0	70,000,000	0
システム開発積立資産	300,800,000	0	300,800,000	0
財政調整積立資産	330,000,000	0	330,000,000	0
小 計	1,176,620,000	0	700,800,000	475,820,000
合 計	1,706,620,000	254,531,512	976,268,488	475,820,000

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	33,246,681	27,874,163	5,372,518
建物	76,668,722	47,302,904	29,365,818
有形リース資産	188,554,019	131,446,443	57,107,576
合 計	298,469,422	206,623,510	91,845,912

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
京都市公募公債第1回	100,000,000	100,820,000	820,000
川崎市公募公債第30回	79,986,800	80,568,000	581,200
仙台市公募公債第1回	99,971,667	100,600,000	628,333
札幌市公募公債第2回	99,993,500	100,350,000	356,500
北海道公募公債第12回	80,000,000	80,405,200	405,200
北九州市公募公債第1回	69,995,100	70,181,720	186,620
小 計	529,947,067	532,924,920	2,977,853
特定資産			
埼玉県公募公債第9回	199,972,000	201,200,000	1,228,000
小 計	199,972,000	201,200,000	1,228,000
合 計	729,919,067	734,124,920	4,205,853

6 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金	都道府県 及び 指定都市	134,000,000	0	0	134,000,000	指定正味財産
助成金	(財)日本船舶振興会	120,000,000	0	0	120,000,000	指定正味財産
助成金	(財)全国市町村振興協会	0	572,000,000	572,000,000	0	
合 計		254,000,000	572,000,000	572,000,000	254,000,000	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	861,120
	861,120

8 退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

退職給付債務	475,830,503
退職給付引当金	475,830,503

(2) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

勤務費用	37,262,388
退職給付費用	37,262,388

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9 リース取引関係

リース資産の内容
 その他固定資産
 什器備品
 ソフトウェア

10 税効果会計関係

平成26年4月1日付で、地方公共団体情報システム機構に移行することにより、地方公共団体情報システム機構法附則第13条に基づき非課税団体となるため、当期末において繰延税金資産を全額取り崩している。

11 重要な後発事象

平成26年4月1日より地方公共団体情報システム機構（以下「システム機構」という。）に移行し、地方公共団体情報システム機構法附則第5条第1項の規定に基づき、財団法人地方自治情報センターの一切の権利及び義務をシステム機構が承継している。

また、同法附則第7条第1項の規定に基づき、システム機構の成立の時に、財団法人自治体衛星通信機構が有する権利及び義務であって、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の規定により同機構が公的個人認証法第34条第1項に規定する指定認証機関として処理することとされている事務に係るものについては、すべてシステム機構が承継している。

本人確認情報処理事務特別会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品及び建物は、定率法によっている。ただし、建物のうち平成10年4月1日以後に取得した建物は、定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・特別手当引当金

特別手当引当金は、役職員に対する特別手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

退職給付引当金は、役員については、期末要支給額を、職員については、期末の自己都合要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	105,820,000	125,270,000	119,590,000	111,500,000
合 計	105,820,000	125,270,000	119,590,000	111,500,000

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	111,500,000	0	0	111,500,000
合 計	111,500,000	0	0	111,500,000

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	11,630,645	8,830,285	2,800,360
建物	48,018,442	38,072,881	9,945,561
有形リース資産	713,337,592	136,102,944	577,234,648
合 計	772,986,679	183,006,110	589,980,569

5 退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	117,852,861
退職給付引当金	117,852,861

(2) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	18,166,481
退職給付費用	18,166,481

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

6 リース取引関係

リース資産の内容

その他固定資産

什器備品

ソフトウェア

本人確認情報処理事務関連事業特別会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	184,264	25,566	158,698
建物	32,200,350	1,422,154	30,778,196
有形リース資産	1,185,427,041	48,334,424	1,137,092,617
合 計	1,217,811,655	49,782,144	1,168,029,511

3 リース取引関係

リース資産の内容

その他固定資産

什器備品

総合行政ネットワーク運営特別会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

什器備品及び建物は、定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・特別手当引当金

特別手当引当金は、役職員に対する特別手当の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

退職給付引当金は、役員については、期末要支給額を、職員については、期末の自己都合要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	67,070,000	72,210,000	77,970,000	61,310,000
合 計	67,070,000	72,210,000	77,970,000	61,310,000

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	61,310,000	0	0	61,310,000
合 計	61,310,000	0	0	61,310,000

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,967,330	3,864,725	102,605
建物	15,567,652	13,224,109	2,343,543
有形リース資産	1,253,884,444	364,134,730	889,749,714
合 計	1,273,419,426	381,223,564	892,195,862

5 退職給付関係

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

退職給付債務	62,780,952
退職給付引当金	62,780,952

(2) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

勤務費用	15,417,328
退職給付費用	15,417,328

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

6 リース取引関係

リース資産の内容

その他固定資産

什器備品

財産目録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	額
資産の部		
1 流動資産		
普通預金	1,819,047,503	
定期預金	1,300,000,000	
未収金 情報処理受託料、情報提供手数料等	2,825,865,947	
前払金 運用委託費等	25,583,238	
貯蔵品 ICカード等	15,371,994	
流動資産合計		5,985,868,682
2 固定資産		
(1) 基本財産		
投資有価証券 地方債	529,947,067	
定期預金	52,933	
基本財産合計	530,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産 地方債、定期預金	648,630,000	
建設改良積立資産 定期預金	70,000,000	
システム開発積立資産 定期預金	300,800,000	
財政調整積立資産 定期預金	330,000,000	
特定資産合計	1,349,430,000	
(3) その他の固定資産		
什器備品 事務用机等	8,434,181	
建物 内装費用等	72,433,118	
有形リース資産 ネットワーク機器等	2,661,184,555	
電話加入権	3,043,850	
保証金 事務室賃借に係る敷金	470,676,395	
ソフトウェア開発 地方税システム等	360,906,393	
無形リース資産 ソフトウェア	302,933,838	
長期前払費用 運用委託費等	120,240,669	
その他の固定資産合計	3,999,852,999	
固定資産合計		5,879,282,999
資産合計		11,865,151,681
負債の部		
1 流動負債		
未払金 運用委託費等	4,787,929,972	
未払法人税等	94,103,700	
仮受金 健康・厚生年金保険料、所得税等	15,383,720	
特別手当引当金 当期で支払うべき特別手当相当額	72,251,307	
リース債務 ネットワーク機器等の未経過リース料	739,147,536	
流動負債合計		5,708,816,235
2 固定負債		
長期未払金 運用委託費等	119,122,660	
退職給付引当金	656,464,316	
リース債務 ネットワーク機器等の未経過リース料	2,331,441,760	
固定負債合計		3,107,028,736
負債合計		8,815,844,971
正味財産		3,049,306,710

キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産収入	0	2,000,000	2,000,000
(2) 基本財産運用収入	1,929,017	2,890,753	961,736
(3) 特定資産運用収入	1,362,598	1,599,658	237,060
(4) 会 費 収 入	278,538,000	291,169,840	12,631,840
(5) 交 付 金 収 入	1,387,847,000	1,104,345,000	283,502,000
(6) 都道府県負担金収入	1,337,064,000	2,222,094,000	885,030,000
(7) 事 業 収 入	3,554,266,662	3,794,505,090	240,238,428
(8) 情報提供手数料	2,240,536,178	1,982,758,642	257,777,536
(9) 情報開示手数料	60	40	20
(10) 補 助 金 等 収 入	572,000,000	638,000,000	66,000,000
(11) 負 担 金 収 入	303,507,571	280,457,967	23,049,604
(12) 雑 収 入	31,692,835	22,143,753	9,549,082
事業活動収入計	9,708,743,921	10,341,964,743	633,220,822
2 事業活動支出			
(1) 事 業 費	8,707,026,975	9,189,357,044	482,330,069
(2) 管 理 費	362,026,155	375,850,449	13,824,294
事業活動支出計	9,069,053,130	9,565,207,493	496,154,363
小計	639,690,791	776,757,250	137,066,459
法人税等の支払額	94,805,900	104,332,200	9,526,300
事業活動によるキャッシュ・フロー	544,884,891	672,425,050	127,540,159
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
(1) 基本財産収入	71,133	170,091,233	170,020,100
ア 定期預金払戻収入	71,133	10,091,233	10,020,100
イ 投資有価証券償還収入	0	160,000,000	160,000,000
(2) 特定資産払戻収入	2,167,484,000	2,723,830,500	556,346,500
ア 退職給付引当資産払戻収入	1,446,684,000	1,664,030,000	217,346,000
イ 建設改良積立資産払戻収入	90,000,000	50,000,500	39,999,500
ウ システム開発積立資産払戻収入	300,800,000	479,800,000	179,000,000
エ 財政調整積立資産払戻収入	330,000,000	530,000,000	200,000,000
(3) 保証金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	2,167,555,133	2,893,921,733	726,366,600
2 投資活動支出			
(1) 基本財産支出	52,933	172,071,133	172,018,200
ア 定期預金取得支出	52,933	2,088,133	2,035,200
イ 投資有価証券取得支出	0	169,983,000	169,983,000
(2) 特定資産支出	2,145,688,000	2,704,214,100	558,526,100
ア 退職給付引当資産取得支出	1,424,888,000	1,723,414,000	298,526,000
イ 建設改良積立資産取得支出	90,000,000	50,000,100	39,999,900
ウ システム開発積立資産取得支出	300,800,000	400,800,000	100,000,000
エ 財政調整積立資産取得支出	330,000,000	530,000,000	200,000,000
(3) 固定資産購入支出	260,978,141	104,331,500	156,646,641
ア 什器備品購入支出	1,372,864	1,113,600	259,264
イ 建物購入支出	29,513,181	0	29,513,181
ウ 保証金預入支出	10,443,000	82,000	10,361,000
エ ソフトウェア開発支出	165,612,000	100,084,500	65,527,500
オ 長期前払費用支出	0	1,694,000	1,694,000
カ リース資産付随費用支出	51,151,434	1,357,400	49,794,034
キ 固定資産撤去に伴う支出	2,885,662	0	2,885,662
投資活動支出計	2,406,719,074	2,980,616,733	573,897,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,163,941	86,695,000	152,468,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	594,377,989	552,869,987	41,508,002
財務活動支出計	594,377,989	552,869,987	41,508,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,377,989	552,869,987	41,508,002
現金及び現金同等物の増減額	288,657,039	32,860,063	321,517,102
現金及び現金同等物の期首残高	3,407,704,542	3,374,844,479	32,860,063
現金及び現金同等物の期末残高	3,119,047,503	3,407,704,542	288,657,039

(注) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
ただし、基本財産及び特定資産については、資金の範囲から除いている。

財団法人自治体衛星通信機構
公的個人認証特別會計

執 行 分

公的個人認証特別会計収支計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
事業収入				
手数料収入	185,000,000	186,284,814	1,284,814	
受託事業収入	495,676,000	490,622,829	5,053,171	
交付金収入				
地方公共団体交付金収入	1,228,848,000	1,227,563,226	1,284,774	
雑収入				
雑収入	7,391,000	7,486,088	95,088	
事業活動収入計	1,916,915,000	1,911,956,957	4,958,043	
2 事業活動支出				
事業費支出				
公的個人認証事業費支出	1,396,131,000	1,332,695,738	63,435,262	新暗号方式対応経費等の減
事業費支出計	1,396,131,000	1,332,695,738	63,435,262	
管理費支出	25,242,000	25,030,807	211,193	
管理費支出計	25,242,000	25,030,807	211,193	
交付金返還支出	0	3,807,981	3,807,981	
交付金返還支出計	0	3,807,981	3,807,981	
事業活動支出計	1,421,373,000	1,361,534,526	59,838,474	
事業活動収支差額	495,542,000	550,422,431	54,880,431	
投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	195,000	195,000	0	
投資活動収入計	195,000	195,000	0	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	176,000	175,100	900	
固定資産取得支出				
什器備品購入支出	10,514,000	10,513,020	980	
投資活動支出計	10,690,000	10,688,120	1,880	
投資活動収支差額	10,495,000	10,493,120	1,880	
財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	482,100,000	482,098,311	1,689	
財務活動支出計	482,100,000	482,098,311	1,689	
財務活動収支差額	482,100,000	482,098,311	1,689	
予備費支出	2,947,000	0	2,947,000	
当期収支差額	0	57,831,000	57,831,000	
前期繰越収支差額	116,216,000	116,215,982	18	
次期繰越収支差額	116,216,000	174,046,982	57,830,982	

公的個人認証特別会計収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未収受取交付金、前払費用、短期借入金、未払金、未払返還交付金、預り金及び一般会計未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	24,307,513	12,215,725
未収金	393,858,855	463,054,852
未収受取交付金	124,551,485	143,592,791
前払費用	445,985	214,223
合 計	543,163,838	619,077,591
短期借入金	40,000,000	0
未払金	376,598,451	441,222,628
未払返還交付金	9,579,435	3,807,981
預り金	405,554	0
一般会計未払金	364,416	0
合 計	426,947,856	445,030,609
次期繰越収支差額	116,215,982	174,046,982

3 交付金返還支出の計上基準について

認証事務にかかる交付金について、翌事業年度に返還する額を計上している。

公的個人認証特別会計貸借対照表

平成26年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,215,725	24,307,513	12,091,788
未収金	463,054,852	393,858,855	69,195,997
未収受取交付金	143,592,791	124,551,485	19,041,306
前払費用	214,223	445,985	231,762
流動資産合計	619,077,591	543,163,838	75,913,753
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	858,200	683,100	175,100
特定資産合計	858,200	683,100	175,100
(2) その他固定資産			
什器備品	10,247,114	1,030,210	9,216,904
リース資産	832,826,598	1,309,141,074	476,314,476
ソフトウェア	0	0	0
敷 金	0	195,000	195,000
その他固定資産合計	843,073,712	1,310,366,284	467,292,572
固定資産合計	843,931,912	1,311,049,384	467,117,472
資 産 合 計	1,463,009,503	1,854,213,222	391,203,719
負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0	40,000,000	40,000,000
未払金	441,222,628	376,598,451	64,624,177
未払返還交付金	3,807,981	9,579,435	5,771,454
預り金	0	405,554	405,554
賞与引当金	3,050,360	3,564,662	514,302
リース債務	489,914,934	482,098,311	7,816,623
一般会計未払金	0	364,416	364,416
流動負債合計	937,995,903	912,610,829	25,385,074
2 固定負債			
退職給付引当金	858,200	683,100	175,100
リース債務	372,428,412	862,343,346	489,914,934
固定負債合計	373,286,612	863,026,446	489,739,834
負 債 合 計	1,311,282,515	1,775,637,275	464,354,760
正味財産			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	151,726,988	78,575,947	73,151,041
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	151,726,988	78,575,947	73,151,041
負債及び正味財産合計	1,463,009,503	1,854,213,222	391,203,719

公的個人認証特別会計正味財産増減計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
手数料収益	186,284,814	185,839,643	445,171
受託事業収益	490,622,829	267,252,055	223,370,774
受取交付金			
受取地方公共団体交付金	1,223,755,245	1,228,903,922	5,148,677
雑収益			
雑収益	7,486,088	301,800	7,184,288
経常収益計	1,908,148,976	1,682,297,420	225,851,556
(2) 経常費用			
事業費			
公的個人認証事業費	1,809,544,440	1,601,763,020	207,781,420
事業費計	1,809,544,440	1,601,763,020	207,781,420
管理費			
給与等	9,394,397	9,558,105	163,708
賞与引当金繰入額	320,224	497,942	177,718
減価償却費	0	0	0
事務所借上料	11,906,135	11,906,135	0
その他管理費	3,549,187	3,519,794	29,393
管理費計	25,169,943	25,481,976	312,033
経常費用計	1,834,714,383	1,627,244,996	207,469,387
当期経常増減額	73,434,593	55,052,424	18,382,169
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	283,552	0	283,552
経常外費用計	283,552	0	283,552
当期経常外増減額	283,552	0	283,552
当期一般正味財産増減額	73,151,041	55,052,424	18,098,617
一般正味財産期首残高	78,575,947	23,523,523	55,052,424
一般正味財産期末残高	151,726,988	78,575,947	73,151,041
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	151,726,988	78,575,947	73,151,041

公的個人認証特別会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

什器備品……定額法による減価償却を実施している。
 ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。
 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
 退職給付引当金……期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	683,100	175,100	0	858,200
小 計	683,100	175,100	0	858,200
合 計	683,100	175,100	0	858,200

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	858,200	-	-	(858,200)
小 計	858,200	-	-	(858,200)
合 計	858,200	-	-	(858,200)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	22,935,717	12,688,603	10,247,114
リ ー ス 資 産	2,857,218,790	2,024,392,192	832,826,598
ソ フ ト ウ ェ ア	182,443,000	182,443,000	0
合 計	3,062,597,507	2,219,523,795	843,073,712

5 ファイナンス・リース取引関係（借手側）

(1)リース資産の内容

その他固定資産

主として、公的個人認証事業におけるサーバ、コンピュータ端末機及びテスト環境機器（サーバ等）である。

(2)リース資産の減価償却の方法

1 重要な会計方針「(1)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

公的個人認証特別会計財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普通預金 リそな銀行東京公務部他1件	12,215,725		
未収金 発行手数料第4四半期分、受託事業収益等	463,054,852		
未収受取交付金 都道府県交付金第3期分	143,592,791		
前払費用 耐火金庫リース料等	214,223		
流 動 資 産 合 計		619,077,591	
2 固 定 資 産			
特 定 資 産			
退職給付引当資産			
普通預金 リそな銀行東京公務部	858,200		
特 定 資 産 合 計	858,200		
その他固定資産			
什器備品 LGWAN接続ルータ等	10,247,114		
リース資産 公的個人認証システム等	832,826,598		
その他固定資産合計	843,073,712		
固 定 資 産 合 計		843,931,912	
資 産 合 計			1,463,009,503
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金 運用保守委託費等	441,222,628		
未払返還交付金 平成25年度返還分交付金	3,807,981		
賞与引当金 当期で支払うべき賞与相当額	3,050,360		
リース債務 公的個人認証システム等	489,914,934		
流 動 負 債 合 計		937,995,903	
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	858,200		
リース債務 公的個人認証システム等	372,428,412		
固 定 負 債 合 計		373,286,612	
負 債 合 計			1,311,282,515
正 味 財 産			151,726,988

公的個人認証特別会計キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
事業収入			
手数料収入	192,931,297	206,850,775	13,919,478
受託事業収入	416,536,670	348,950,451	67,586,219
交付金収入			
地方公共団体交付金収入	1,208,521,920	1,247,291,771	38,769,851
雑収入			
雑収入	5,986,046	357,400	5,628,646
事業活動収入計	1,823,975,933	1,803,450,397	20,525,536
2 事業活動支出			
事業支出			
公的個人認証事業費支出	1,268,526,647	1,171,958,746	96,567,901
事業費支出計	1,268,526,647	1,171,958,746	96,567,901
管理費支出	25,923,737	25,543,350	380,387
管理費支出計	25,923,737	25,543,350	380,387
交付金返還支出	9,579,435	15,277,872	5,698,437
交付金返還支出計	9,579,435	15,277,872	5,698,437
事業活動支出計	1,304,029,819	1,212,779,968	91,249,851
事業活動によるキャッシュ・フロー	519,946,114	590,670,429	70,724,315
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
敷金・保証金戻り収入			
敷金戻り収入	85,000	80,000	5,000
投資活動収入計	85,000	80,000	5,000
2 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	175,100	184,100	9,000
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	10,513,020	0	10,513,020
投資活動支出計	10,688,120	184,100	10,504,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,603,120	104,100	10,499,020
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
短期借入金収入	0	40,000,000	40,000,000
財務活動収入計	0	40,000,000	40,000,000
2 財務活動支出			
短期借入金返済支出	40,000,000	160,000,000	120,000,000
リース債務返済支出	481,434,782	473,513,887	7,920,895
財務活動支出計	521,434,782	633,513,887	112,079,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,434,782	593,513,887	72,079,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	12,091,788	2,947,558	9,144,230
現金及び現金同等物の期首残高	24,307,513	27,255,071	2,947,558
現金及び現金同等物の期末残高	12,215,725	24,307,513	12,091,788

(注) 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2 重要な非資金取引

該当なし。

地方公共団体情報システム機構

理事長 西 尾 勝 様

平成 25 年度の事業報告及び決算に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第 12 条第 4 項の規定に基づき、同法付則第 5 条の規定により地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）がその一切の権利及び義務を承継した財団法人地方自治情報センターの業務及び同法付則第 7 条の規定により機構が権利及び義務を承継した財団法人自治体衛星通信機構の公的個人認証サービス業務に係る平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業報告書(案)及び決算書(案)（「貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、財産目録、キャッシュ・フロー計算書及び収支計算書」をいう。以下同じ。）について、監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1. 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書(案)及び決算書(案)について、報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかの監視等を行うとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2. 監査の結果


(1) 平成 25 年度の事業報告書(案)及び決算書(案)は適正なものと認める。

(2) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

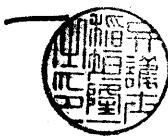
平成 26 年 5 月 28 日

地方公共団体情報システム機構

監事

申村公 

監事

福垣隆 

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 27 日

地方公共団体情報システム機構
理事長 西尾 勝 殿

公認会計士 徳永 信 事務所

公認会計士

徳 永 信



<財務諸表監査>

私は、財団法人地方自治情報センターの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度の下記の財務諸表（財務諸表に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

記

- 1 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 2 本人確認情報処理事務特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 3 本人確認情報処理事務関連事業特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 4 総合行政ネットワーク運営特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 5 貸借対照表総括表
- 6 正味財産増減計算書総括表
- 7 キャッシュ・フロー計算書
- 8 財産目録

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求

めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<収支計算書に対する意見>

私は、財団法人地方自治情報センターの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度の下記の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

記

- 1 一般会計の収支計算書
- 2 本人確認情報処理事務特別会計の収支計算書
- 3 本人確認情報処理事務関連事業特別会計の収支計算書
- 4 総合行政ネットワーク運営特別会計の収支計算書
- 5 収支計算書総括表

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する監査意見

私は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

利害関係

財団法人地方自治情報センターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成26年5月26日

地方公共団体情報システム機構

理事長 西尾 勝 殿

清泉監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

西尾 勝 殿


<財務諸表監査>

当監査法人は、財団法人自治体衛星通信機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の下記の財務諸表（財務諸表に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

記

1. 公的個人認証特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 公的個人認証特別会計のキャッシュ・フロー計算書
3. 公的個人認証特別会計の財産目録

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<収支計算書に対する意見>

当監査法人は、財団法人自治体衛星通信機構の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の下記の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

記

1. 公的個人認証特別会計の収支計算書

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する監査意見

当監査法人は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

利害関係

地方公共団体情報システム機構、及び一般財団法人自治体衛星通信機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 25 年度収支決算（案）の概要について

(財)地方自治情報センター執行分

事業規模（4会計合計）

(単位：百万円・%)

支出総額		10,839
内 訳	事業活動支出計	9,920
	投資活動支出計	149
	財務活動支出計	770
平成 24 年度決算額		10,512
対前年度	増減額	327
	増減率	3.1
当期収支差額		270
次期繰越収支差額		1,001

一般会計

(単位：百万円・%)

支出額合計		2,993
内 訳	事業活動支出計	2,869
	投資活動支出計	69
	財務活動支出計	55
平成 24 年度決算額		3,194
対前年度	増減額	201
	増減率	6.3
当期収支差額		162
次期繰越収支差額		333

【主な増減理由】

情報処理事業 73百万円 ... 地方税システムのサーバー移行が終了したことにより、電算機借上料等が減少

市区町村電子自治体推進支援事業 72百万円 ... コンビニ交付事業に係るシステム改修の減等により、委託費等が減少

(注) 数値は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

本人確認情報処理事務特別会計

(単位：百万円・%)

支出額合計		3,496
内 訳	事業活動支出計	3,331
	投資活動支出計	21
	財務活動支出計	144
平成24年度決算額		3,579
対前年度	増減額	82
	増減率	2.3
当期収支差額		228
次期繰越収支差額		400

次期繰越収支差額は26年度に精算

【主な増減理由】

全国センターの機器更改が終了したことにより、機器借上料及び保守料等が減少

本人確認情報処理事務関連特別会計

(単位：百万円・%)

支出額合計		2,551
内 訳	事業活動支出計	2,232
	投資活動支出計	43
	財務活動支出計	277
平成24年度決算額		1,584
対前年度	増減額	968
	増減率	61.1
当期収支差額		95
次期繰越収支差額		118

【主な増減理由】

個人番号付番等業務の新規受託による増(1,025百万円)

都道府県サーバ集約業務の新規受託による増(101百万円)

総合行政ネットワーク運営特別会計

(単位：百万円・%)

支出額合計		1,806
内 訳	事業活動支出計	1,495
	投資活動支出計	16
	財務活動支出計	295
平成24年度決算額		2,162
対前年度	増減額	356
	増減率	16.5
当期収支差額		215
次期繰越収支差額		150

次期繰越収支差額は26年度に精算

【主な増減理由】

第三次 LGWAN アプリケーション層のシステム再構築の終了により、委託費が減少

(財)自治体衛星通信機構執行分

公的個人認証特別会計

(単位：百万円・%)

支出額合計		1,854
内 訳	事業活動支出計	1,362
	投資活動支出計	11
	財務活動支出計	482
平成24年度決算額		1,634
対前年度	増減額	220
	増減率	13.5
当期収支差額		58
次期繰越収支差額		174

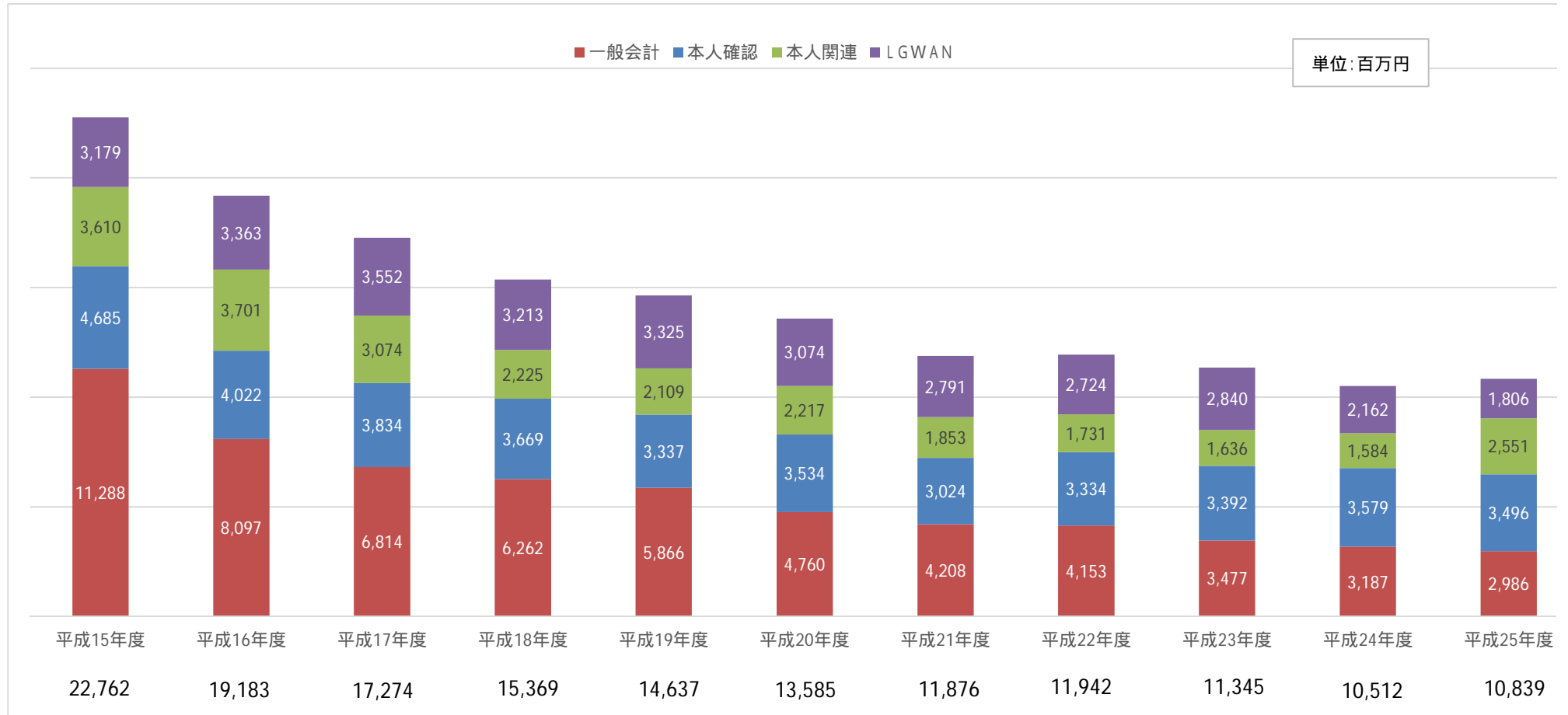
【主な増減理由】

認証局の秘密鍵更新及び利用者クライアントソフト改修により、委託費が増加

(財)地方自治情報センターの決算額(支出)の推移

(単位:百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般会計	11,288	8,097	6,814	6,262	5,866	4,760	4,208	4,153	3,477	3,187	2,986
本人確認	4,685	4,022	3,834	3,669	3,337	3,534	3,024	3,334	3,392	3,579	3,496
本人関連	3,610	3,701	3,074	2,225	2,109	2,217	1,853	1,731	1,636	1,584	2,551
LGWAN	3,179	3,363	3,552	3,213	3,325	3,074	2,791	2,724	2,840	2,162	1,806
計	22,762	19,183	17,274	15,369	14,637	13,585	11,876	11,942	11,345	10,512	10,839

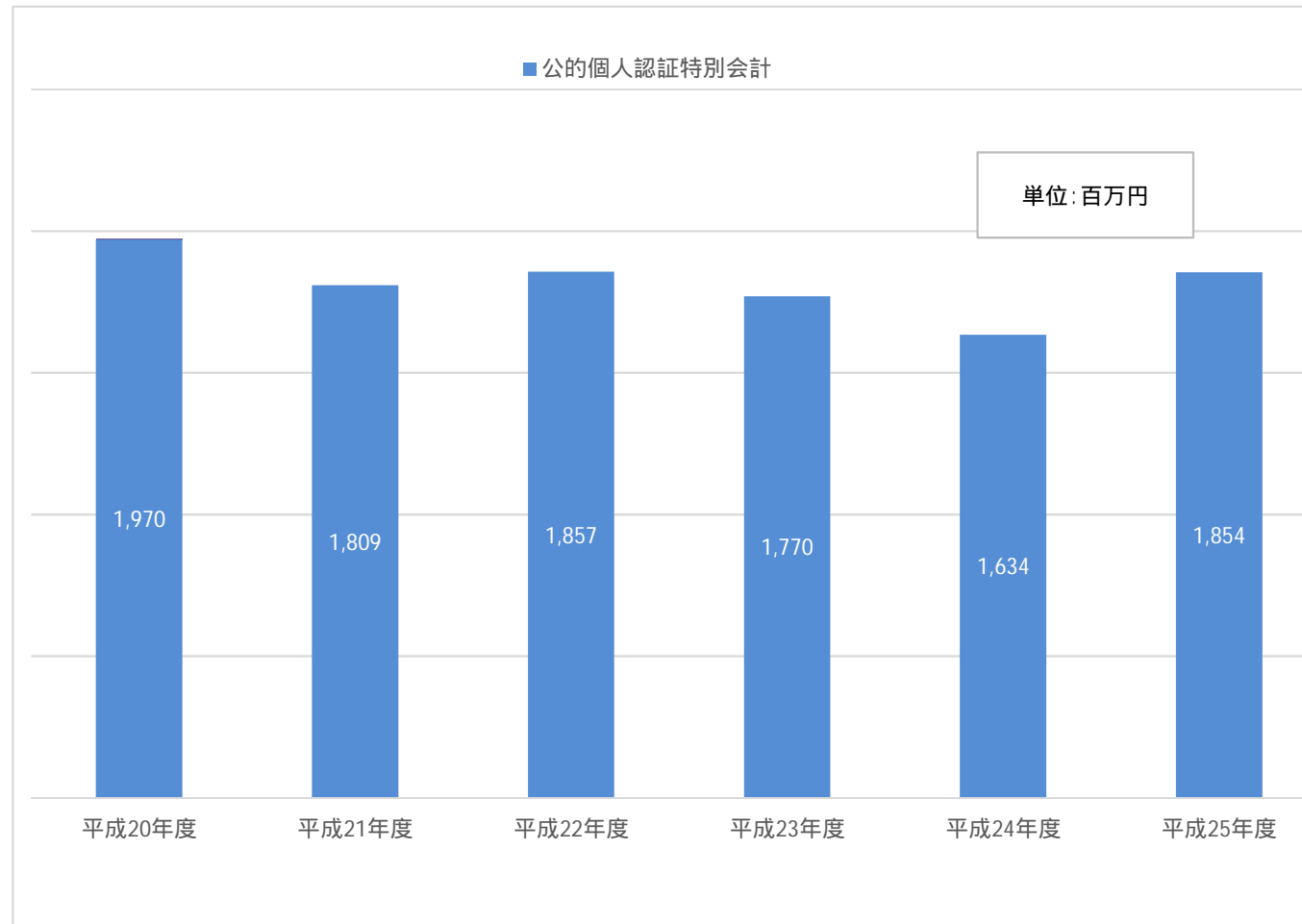


(注) 一般会計は、内部取引消去分を除いた数値である。
 (注) 四捨五入により数値の合計が一致しない場合がある。

(財)自治体衛星通信機構 公的個人認証特別会計決算額(支出)の推移

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公的個人認証特別会計	1,970	1,809	1,857	1,770	1,634	1,854



平成26年度6月補正予算（案）

地方公共団体情報システム機構

平成26年度6月補正 予定貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,623,605
未収金	9,793,113
前払金	2,754
貯蔵品	14,813
有価証券	199,988
流動資産合計	16,634,273
固定資産	
有形固定資産	
建物	188,728
備品	18,873
リース資産	2,518,519
有形固定資産合計	2,726,120
無形固定資産	
電話加入権	3,042
ソフトウェア	152,040
リース資産	151,609
無形固定資産合計	306,691
投資その他の資産	
投資有価証券	529,965
保証金	444,621
長期前払費用	4,411
投資その他の資産合計	978,997
固定資産合計	4,011,808
資産合計	20,646,081
負債の部	
流動負債	
未払金	12,846,551
未払法人都民税	70
預り金	23,458
前受金	0
仮受金	0
賞与引当金	73,796
役員賞与引当金	6,288
リース債務	1,106,931
流動負債合計	14,057,094
固定負債	
長期前受金	637,500
退職給付引当金	736,391
役員退職給付引当金	64,872
リース債務	1,653,427
資産除去債務	517,876
固定負債合計	3,610,066
負債合計	17,667,160
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000
利益剰余金	
積立金	2,110,921
建設改良積立金	45,000
システム開発積立金	689,000
利益剰余金合計	2,844,921
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	2,978,921
負債純資産合計	20,646,081

平成26年度6月補正 予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	295,700
交付金収入	2,003,409
都道府県負担金収入	1,656,866
地方公共団体負担金収入	1,900,000
負担金収入	280,820
事業収入	12,493,042
情報提供手数料	2,441,610
発行手数料	75,000
情報開示手数料	1
補助金等収入	544,000
営業収益合計	21,690,448
営業費用	
事業費	21,016,169
一般管理費	570,584
営業費用合計	21,586,753
営業利益	103,695
営業外収益	
受取利息	200
有価証券利息	2,900
雑収入	1,441
営業外収益合計	4,541
営業外費用	
支払利息	51,071
営業外費用合計	51,071
経常利益	57,165
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
当期純利益	57,165

平成26年度6月補正 資金計画

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	金額
営業収益	21,690,448
利息収入	3,100
雑収入	1,441
有価証券償還金	0
前期末未収金	7,466,264
当期末未収金	9,793,113
その他	660,958
資金収入合計	20,029,098
事業費	19,641,528
一般管理費	542,399
固定資産取得費	83,551
保証金支出	1,800
リース債務返済支出	1,330,308
前期末未払金	9,672,359
当期末未払金	12,846,621
その他	0
資金支出合計	18,425,324
資金収支差額	1,603,774
前期末現金及び預金	5,019,831
当期末現金及び預金	6,623,605

科 目	一般事業	本人確認 情報処理 事業	公的個人認証 サービス事業	個人番号 付番等事業	中間サーバー 共同化・集約化 等事業	総合行政 ネットワーク 運営事業	本人確認情報 処理事業	合 計
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	2,515,813	1,389,335	53,879	95,522	1,000,720	1,371,597	196,739	6,623,605
未収金	537,832	673,576	775,657	7,603,000	0	8,583	194,465	9,793,113
前払金	2,311	0	443	0	0	0	0	2,754
貯蔵品	1,382	0	0	0	0	0	13,431	14,813
有価証券	199,988	0	0	0	0	0	0	199,988
流動資産合計	3,257,326	2,062,911	829,979	7,698,522	1,000,720	1,380,180	404,635	16,634,273
固定資産								
有形固定資産								
建物	24,486	92,614	10,664	27,628	0	33,336	0	188,728
備品	4,647	4,569	9,171	200	0	286	0	18,873
リース資産	34,183	512,782	356,734	0	0	727,020	887,800	2,518,519
有形固定資産合計	63,316	609,965	376,569	27,828	0	760,642	887,800	2,726,120
無形固定資産								
電話加入権	2,705	246	0	0	0	91	0	3,042
ソフトウェア	152,040	0	0	0	0	0	0	152,040
リース資産	2,288	148,691	0	0	0	630	0	151,609
無形固定資産合計	157,033	148,937	0	0	0	721	0	306,691
投資その他の資産								
投資有価証券	529,965	0	0	0	0	0	0	529,965
保証金	137,849	236,833	195	10,000	0	59,744	0	444,621
長期前払費用	0	3,606	0	0	0	805	0	4,411
投資その他の資産合計	667,814	240,439	195	10,000	0	60,549	0	978,997
固定資産合計	888,163	999,341	376,764	37,828	0	821,912	887,800	4,011,808
資産合計	4,145,489	3,062,252	1,206,743	7,736,350	1,000,720	2,202,092	1,292,435	20,646,081
負債の部								
流動負債								
未払金	1,268,105	1,197,158	677,532	7,703,000	1,000,000	741,814	258,942	12,846,551
未払法人税	70	0	0	0	0	0	0	70
預り金	12,675	3,813	405	2,760	720	2,365	720	23,458
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	40,835	17,789	3,436	0	0	11,736	0	73,796
役員賞与引当金	3,459	943	943	0	0	943	0	6,288
リース債務	17,267	145,911	390,452	409	0	309,712	243,180	1,106,931
流動負債合計	1,342,411	1,365,614	1,072,768	7,706,169	1,000,720	1,066,570	502,842	14,057,094
固定負債								
長期前受金	0	500,000	0	0	0	137,500	0	637,500
退職給付引当金	543,846	119,984	1,166	0	0	71,395	0	736,391
役員退職給付引当金	22,816	16,537	0	0	0	25,519	0	64,872
リース債務	11,586	469,428	154	378	0	449,289	722,592	1,653,427
資産除去債務	12,740	277,843	111,879	11,561	0	103,853	0	517,876
固定負債合計	590,988	1,383,792	113,199	11,939	0	787,556	722,592	3,610,066
負債合計	1,933,399	2,749,406	1,185,967	7,718,108	1,000,720	1,854,126	1,225,434	17,667,160
純資産の部								
地方公共団体出資金	134,000	0	0	0	0	0	0	134,000
利益剰余金								
積立金	1,344,090	312,846	20,776	18,242	0	347,966	67,001	2,110,921
建設改良積立金	45,000	0	0	0	0	0	0	45,000
システム開発積立金	689,000	0	0	0	0	0	0	689,000
利益剰余金合計	2,078,090	312,846	20,776	18,242	0	347,966	67,001	2,844,921
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等合計	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	2,212,090	312,846	20,776	18,242	0	347,966	67,001	2,978,921
負債純資産合計	4,145,489	3,062,252	1,206,743	7,736,350	1,000,720	2,202,092	1,292,435	20,646,081

(事業別財務情報(平成26年度6月補正 予定損益計算書関係))
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般事業	本 情 事	人 報 確 認 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 事 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 事 業	総 合 行 政 本 体 運 営 事 業	本 人 確 認 情 報 事 業	合 計
営業収益									
事業負担金収入	295,700								295,700
交付金収入		681,055	1,322,354						2,003,409
都道府県負担金収入						1,656,866			1,656,866
地方公共団体 負担金収入					1,900,000				1,900,000
負担金収入	76,500					200,000	4,320		280,820
事業収入	2,134,756		583,893	7,915,173			1,859,220		12,493,042
情報提供手数料		2,406,610	35,000						2,441,610
発行手数料			75,000						75,000
情報開示手数料			1						1
補助金等収入	544,000								544,000
営業収益合計	3,050,956	3,087,666	2,016,247	7,915,173	1,900,000	1,856,866	1,863,540		21,690,448
営業費用									
事業費	2,714,641	2,949,133	1,949,311	7,881,730	1,887,344	1,776,998	1,857,012		21,016,169
一般管理費	327,098	96,490	44,515	35,715	12,656	54,110	0		570,584
営業費用合計	3,041,739	3,045,623	1,993,826	7,917,445	1,900,000	1,831,108	1,857,012		21,586,753
営業利益	9,217	42,043	22,421	2,272	0	25,758	6,528		103,695
営業外収益									
受取利息	200	0	0	0	0	0	0		200
有価証券利息	2,900	0	0	0	0	0	0		2,900
雑収入	900	240	301	0	0	0	0		1,441
営業外収益合計	4,000	240	301	0	0	0	0		4,541
営業外費用									
支払利息	1,091	8,774	10,582	9	0	12,110	18,505		51,071
営業外費用合計	1,091	8,774	10,582	9	0	12,110	18,505		51,071
経常利益	12,126	33,509	12,140	2,281	0	13,648	11,977		57,165
特別損失									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0		0
特別損失合計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期純利益	12,126	33,509	12,140	2,281	0	13,648	11,977		57,165

区分	一般事業	本人確認 情報処 理業	公的個人 認証サ ービス 事業	個人番号 付番等 事業	中間サー バー共 同化・ 集約化 等事 業	総合行政 ネットワ ーク運 営事業	本人確認 情報処 理事業 関連事 業	合計
営業収益	3,050,956	3,087,666	2,016,247	7,915,173	1,900,000	1,856,866	1,863,540	21,690,448
利息収入	3,100	0	0	0	0	0	0	3,100
雑収入	900	240	301	0	0	0	0	1,441
有価証券償還金	0	0	0	0	0	0	0	0
前期末未収金	514,832	706,449	616,871	5,375,500	0	8,099	244,513	7,466,264
当期末未収金	537,832	673,576	775,657	7,603,000	0	8,583	194,465	9,793,113
その他	12,675	503,813	405	2,760	720	139,865	720	660,958
資金収入合計	3,044,631	3,624,592	1,858,167	5,690,433	1,900,720	1,996,247	1,914,308	20,029,098
事業費	2,554,830	2,727,804	1,464,755	7,877,783	1,887,344	1,503,600	1,625,412	19,641,528
一般管理費	308,358	92,391	42,998	35,715	12,656	50,281	0	542,399
固定資産取得費	73,174	8,234	0	0	0	2,143	0	83,551
保証金支出	0	500	0	1,000	0	300	0	1,800
リース債務返済支出	33,503	251,937	500,663	675	0	293,402	250,128	1,330,308
前期末未払金	1,257,169	1,504,640	508,293	5,382,738	0	748,595	270,924	9,672,359
当期末未払金	1,268,175	1,197,158	677,532	7,703,000	1,000,000	741,814	258,942	12,846,621
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
資金支出合計	2,958,859	3,388,348	1,839,177	5,594,911	900,000	1,856,507	1,887,522	18,425,324
資金収支差額	85,772	236,244	18,990	95,522	1,000,720	139,740	26,786	1,603,774
前期末現金及び預金	2,430,041	1,153,091	34,889	0	0	1,231,857	169,953	5,019,831
当期末現金及び預金	2,515,813	1,389,335	53,879	95,522	1,000,720	1,371,597	196,739	6,623,605

様式第7号

(予定貸借対照表関係)

予定前受金及び累積前受金の内容及び金額

(単位 : 千円)

内 容	金 額
前受金の区分 : 予定前受金 前受金の内容 : 住基ネットシステム再構築	500,000
前受金の区分 : 予定前受金 前受金の内容 : 次期 L G W A N システム開発及び更改	137,500
合 計	637,500

(債務負担行為関係)

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

(単位 : 千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
中間サーバー共同化・集約化業務	12,000,000	平成26年度	平成27年度

平成 26 年度予算 6 月補正の概要について

1 補正の事由

(1) 公的個人認証サービス事業

平成 26 年 2 月末に開催された公的個人認証サービス都道府県協議会（現 公的個人認証サービス共通基盤事業運用会議）の決定に基づく公的個人認証サービス共通基盤運用事業に係る受託であり、暗号処理サーバの更改、官職証明書検証サーバ暗号危殆化対応等を行おうとするものである。

(2) 個人番号付番等事業

個人番号付番システム等の開発等について、データセンターの利用開始が予定より遅れたことに伴い、平成 25 年度から繰り越された事業を実施しようとするものである。

2 補正予算書

(1) 補正予定損益計算書

〔平成 26 年度における機構の事業実施に係る収入と経費の予定を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補正額	補正後予算
営業収益	16,926	4,765	21,690
営業外収益	4	0	4
営業費用	16,822	4,765	21,587
営業外費用	51	0	51
当期純利益	57	0	57

- ・ 営業収益：都道府県負担金収入、情報提供手数料等の収入
- ・ 営業外収益：預金の利息等の収入
- ・ 営業費用：機構の各業務の実施に必要な委託費、電算機借上げ料等の経費
- ・ 営業外費用：機器リースに係る利息等の経費

【補正の内容】

ア 公的個人認証サービス事業 補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補正額	補正後予算
営業収益	1,854	162	2,016
交付金収入	1,322	0	1,322
事業収入	422	162	584
情報提供手数料	35	0	35
発行手数料	75	0	75
営業外収益	1	0	1
営業費用	1,832	162	1,994
事業費	1,787	162	1949
一般管理費	45	0	45
営業外費用	11	0	11
当期純利益	12	0	12

事業収入.....162 百万円の増

公的個人認証サービス共通基盤運用事業における暗号危殆化対応事業の追加に伴う受託収入の増

事業費.....162 百万円の増

公的個人認証サービス共通基盤運用事業における暗号危殆化対応事業の追加に伴う委託費の増

イ 個人番号付番等事業 補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補正額	補正後予算
営業収益	3,312	4,603	7,915
事業収入	3,312	4,603	7,915
営業外収益	0	0	0
営業費用	3,314	4,603	7,917
事業費	3,279	4,603	7,882
一般管理費	36	0	36
営業外費用	1	0	1
当期純利益	2	0	2

事業収入.....4,603 百万円の増

平成 25 年度からの事業繰越による受託収入（国費）の増

事業費.....4,603 百万円の増

平成 25 年度からの事業繰越によるシステム設計・開発等の委託費の増

(2) 補正予定貸借対照表

〔平成 26 年度末における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補正額	補正後予算
資 産	15,881	4,765	20,646
負 債	12,902	4,765	17,667
純 資 産	2,979	0	2,979

・資産：現金、預金、未収金等
・負債：未払金、賞与引当金等
・純資産：地方公共団体出資金、積立金等

【補正の内容】

ア 公的個人認証サービス事業

資産の部 未収金.....162 百万円の増

請求額の確定が H27.3 末となり、受託元（都道府県運用会議）からの入金が H27.4 以降となるため未収金になる。

負債の部 未払金.....162 百万円の増

の受託費を原資として支払うため未払金になる。

イ 個人番号付番等事業

資産の部 未収金.....4,603 百万円の増

請求額の確定が H27.3 末となり、国からの受託費の入金が H27.4 以降となるため未収金になる。

負債の部 未払金.....4,603 百万円の増

の受託費を原資として支払うため未払金になる。

(3) 補正資金計画

〔平成26年度における機構の資金繰りの状況を示すもの〕

(単位：百万円)

資金収入合計	20,029
資金支出合計	18,425
資金収支差額	1,604
(前期末現金及び預金)	5,020
(当期末現金及び預金)	6,624

- ・ 資金収入：都道府県負担金収入、情報提供手数料等の収入のうち、平成26年度中に実際に収入されるもの
- ・ 資金支出：委託費、電算機借上料等の経費のうち、平成26年度中に実際に支出されるもの

【補正の内容】

ア 公的個人認証サービス事業

資金収入の部

- ・ 営業収入.....162百万円の増
- ・ 当期末未収金..... 162百万円の増
- ・ 営業収入の全額が未収金となるため、資金収入合計の増減はない。

資金支出の部

- ・ 事業費.....162百万円の増
- ・ 当期末未払金..... 162百万円の増
- ・ 事業費の全額が未払金となるため、資金支出合計の増減はない。

イ 個人番号付番等事業

資金収入の部

- ・ 営業収入.....4,603百万円の増
- ・ 当期末未収金..... 4,603百万円の増
- ・ 営業収入の全額が未収金となるため、資金収入合計の増減はない。

資金支出の部

- ・ 事業費.....4,603百万円の増
- ・ 当期末未払金..... 4,603百万円の増
- ・ 事業費の全額が未払金となるため、資金支出合計の増減はない。